

橿原市第4次総合計画

前期基本計画

令和7年度 事務事業評価書

橿原市

※行政評価システムと公会計システムの連携の関係で、
令和7年度の実際の決算額と異なる場合があります。
※課室長の氏名は、令和8年3月31日現在のものとなります。
※評価の内容は、令和8年8月13日現在のものとなります。

目 次

I. 施策分野別事務事業評価

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	09
3 子育て・子育て	37
4 生涯学習・社会教育	59
5 科学・文化芸術	71
6 スポーツ	81

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	89
8 地域福祉	107
9 高齢福祉	115
10 障がい福祉	127
11 市民協働	135
12 人権	143

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

13 防災	157
14 防犯	163
15 交通	167
16 道路・橋梁・河川	175
17 住環境・建築	191
18 地球環境	203
19 生活環境	211
20 上下水道	225

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	237
2 2	まちづくり・景観	243
2 3	歴史・文化財	251
2 4	観光・交流	263
2 5	商工業・しごと	277
2 6	農業	289

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7	行政運営	295
-----	------------	-----

第 1 章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1	保育・幼児教育	01
2	学校教育	09
3	子育て・子育ち	37
4	生涯学習・社会教育	59
5	科学・文化芸術	71
6	スポーツ	81

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	教育・保育総務事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童福祉法第24条に基づき、就学前の児童を養育する保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、保育所入退所決定等の事務を行うとともに、保育所情報の提供を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画									
	橿原市教育施設再配置基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		10,508	23,996	19,533	16,521	21,846
	人件費	会計年度任用職員(※2)	8,850 /4	13,688 /4.17	13,745 /4	12,101 /4	13,745 /4
		正職員(※3) /人数	26,340 /4.26	24,680 /3.95	25,930 /4.15	20,931 /3.35	19,994 /3.2
		人件費合計(LC)	35,190 /8.26	38,368 /8.12	39,675 /8.15	33,032 /7.35	33,739 /7.2
	総費用(TC)		36,848	48,676	45,463	37,452	41,840
	人件費割合(LC/TC)		0.96	0.79	0.87	0.88	0.81
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	2,230
	県支出金		0	0	0	0	557
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		10,508	23,996	19,533	16,521	19,059
一般財源増加額(前年度比)			-	13,488	-	-7,475	-474
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・保育所入退所決定や保育区分の認定 ・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの導入 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進		・保育所入退所決定や保育区分の認定 ・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用 (令和6年10月～利用開始)		・保育所入退所決定や保育区分の認定 ・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用 ・給食業務システムの導入		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			4.2	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	保育士確保が困難な状況が継続しているが、入所児童数が認可定員に達さない園が多いことが課題である。保育士確保の取組の継続や計画的な受け皿整備に向け他課と協力しながら待機児童対策を進める。また、保護者に対し、保育所入所等に関する制度案内をさらに丁寧に行えるよう取り組む。	方向性	現状維持	内容	予算や従事者については、現状維持が必要である。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	私立幼稚園・保育所等補助事業	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●多様な保育ニーズへの対応や保育環境の改善、待機児童解消のための施設改修等を行う既存民間保育所等に対して、補助金の交付を行う。 ●安定した施設運営を図るための経費である施設型給付費(委託費)の支給や地域子ども子育て支援事業の利用者に対し、施設等利用給付費の支給を行う。 ●民間保育所等における保育士確保・離職防止のための補助金の交付を行う。 ●市内私立幼稚園の運営に要する費用の一部補助、新制度私立幼稚園に対する施設型給付費の支給、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対する無償化分の保育料支給、預かり保育料や副食費助成金の支給等の事業の実施により、私立幼稚園の継続的な運営、在園児の確保の支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等補助事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等給付事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	私立幼稚園運営補助事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	私立保育所等の月別延利用児童数(市民のみ)【月別在籍数×12か月】	目標	18,000	人	17,069	人	15,975	人	15,975	人	15,975	人
		実績	16,143	人	15,978	人	18,136	人				
成果②	私立幼稚園等の月別延利用児童数(市民のみ)【月別在籍数×12か月】	目標	6,000	人	6,000	人	6,000	人	6,000	人	6,000	人
		実績	5,117	人	4,032	人	4,606	人				
活動①	私立保育所等(市外公立園含む)への支給額	目標	2,154,674,000	円	2,002,781,000	円	2,540,369,000	円	2,540,369,000	円	2,540,369,000	円
		実績	1,914,517,616	円	2,159,384,570	円	2,408,668,436	円				
活動②	私立幼稚園(市外公立園含む)への支給額	目標	183,004,000	円	153,938,000	円	153,829,000	円	153,829,000	円	153,829,000	円
		実績	146,444,865	円	119,906,639	円	104,023,809	円				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		2,095,183	2,279,295	2,694,198	2,524,414	2,893,273
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) /人数	17,004 /2.75	20,931 /3.35	17,807 /2.85	22,806 /3.65	21,556 /3.45
		人件費合計(LC)	17,004 /2.75	20,931 /3.35	17,807 /2.85	22,806 /3.65	21,556 /3.45
	総費用(TC)		2,112,187	2,300,226	2,712,005	2,547,220	2,914,829
	人件費割合(LC/TC)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		880,389	1,061,498	1,156,280	1,227,780	1,250,857
	県支出金		440,864	511,586	631,035	666,785	616,414
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		83,087	90,813	87,313	87,313	92,409
	一般財源		690,843	615,398	819,570	542,536	933,593
一般財源増加額(前年度比)			-	-75,445	-	-72,862	114,023
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費(委託費)の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給		・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費(委託費)の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給		・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費(委託費)の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			4.2	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	保育士の確保が困難である状況が継続しており課題となっている。保育士の確保と離職防止のため、引き続き市内私立園に対し補助金を交付し、保育士確保につながる取り組みをおこなう。	方向性	現状維持	内容	保育士確保の取組や保育の受け皿整備の取組を継続して実施していけるように財源、人員ともに拡大を要する。 また、補助金や助成金の効果検証を実施していくためにも人員の拡大を要する。	
		資源の配分				
		財源	拡大			
		人員	拡大			

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	保育所・幼稚園管理運営事業	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安心して子育てができる環境を整備し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービス、充実した保育・教育を実施する。 ●ICTの導入等により保育士の働き方改革を実施し、安定した園運営を行うと共に、保育・教育の質向上を図る。 ●「いきいきと、わくわくと心を弾ませ自分も友だちも大好き、にこにこ友だちとなかよく活動する子」を育てるための取り組みや環境を構築する。 ●きめ細かな保育・教育の実施を目的として、産休及び育児休暇職員等の補充講師を任用し、適切な人員配置を行う。 ●市指定研究会(幼稚園1園、こども園1園)を該当園で実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計		款		項		目		事業	
	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園運営事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育所費	事業	保育所・幼稚園管理運営費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画	檜原市教育大綱									
	檜原市就学前保育・教育指針									
	檜原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	講師謝礼を負担した園数	目標	15 園	15 園	13 園	13 園	13 園
		実績	15 園	15 園	13 園		
成果②	指定研究希望園数	目標	3 園	2 園	2 園	2 園	2 園
		実績	3 園	2 園	2 園		
活動①	市立保育所の月別延利用児童数(市外含む)【月別在籍数×12か月】	目標	10,520 人	10,680 人	10,680 人	10,680 人	10,680 人
		実績	9,605 人	9,560 人	9,148 人		
活動②	市立幼稚園の月別延利用児童数(市外含む)【月別在籍数×12か月】	目標	5,780 人	6,108 人	6,188 人	6,188 人	6,188 人
		実績	6,069 人	6,194 人	5,881 人		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		142,383	732,562	1,294,405	1,029,639	1,335,365
	人件費	会計年度任用職員(※2)	485,493 /194	632,754 /242	761,926 /216	517,942 /167	761,926 /216
		正職員(※3) /人数	788,457 /127.52	913,458 /146.2	989,684 /158.4	33,427 /5.35	920,331 /147.3
		人件費合計(LC)	1,273,950 /321.52	1,546,212 /388.2	1,751,610 /374.4	551,369 /172.35	1,682,257 /363.3
	総費用(TC)		930,840	1,646,020	2,284,089	1,063,066	2,255,696
	人件費割合(LC/TC)		1.37	0.94	0.77	0.52	0.75
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		52,506	30,047	27,487	27,487	35,150
	県支出金		0	37,425	36,771	36,771	54,713
	地方債		0	0	267,000	0	216,200
	その他		43,684	101,733	157,549	157,549	112,748
	一般財源		46,193	563,357	805,598	807,832	916,554
一般財源増加額(前年度比)			-	517,164	-	244,475	110,956
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	〇外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する講師料 〇指定研究園委託事業による公開保育の実施 〇市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 〇安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ・会計年度任用職員(保育士等)を任用して、基準に適した人員配置を行う。 〇就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施		〇外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する講師料 〇指定研究園委託事業による公開保育の実施 〇市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 〇安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ・会計年度任用職員(保育士等)を任用して、基準に適した人員配置を行う。 〇就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施		〇外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する講師料 〇指定研究園委託事業による公開保育の実施 〇市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 〇安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ・会計年度任用職員(保育士等)を任用して、基準に適した人員配置を行う。 〇就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 各園の特色ある保育の一環として、絵本の読み聞かせ、体育遊び、ダンス等の講師を招き、園児の情操を豊かにすることに貢献できた。また、保育士の働きやすい環境づくりのため、保育補助員の雇用拡大をおこない、ノンコンタクトタイムの実施の促進や、各園にパソコンやタブレットを増設し環境整備をおこない、保育業務支援システムの利用による作業を効率化した。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後も各園の特色ある保育を継続し、幅広く豊かな取り組みができるように事業を充実させ、子どもたちの保育・教育の質の向上に努めたい。 また、保育士確保については、広報、ホームページ、ハローワーク等を活用し求人募集をおこなっていくとともに、保育士の働き方改革を進め、保育士の離職防止に努めていく。		方向性	拡大する	内容	できる限り保育士の負担を減らし、長く働きやすい職場環境について検討し、保育士の確保や定着につながる取り組みを実施していく。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	子ども・子育て支援事務	担当課	こども部こども政策課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 橿原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に則り、公私連携幼保連携型認定こども園を新設する。 ● 子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画、こども・若者の育成支援計画及びこどもの貧困対策計画を一体とし、こども大綱を勘案したこども計画の具現化を目標に、今後のこども施策について総合的に検討を行っていく。 ● こどもを中心とした地域の居場所作りを目標に、市内のこども食堂やフードバンクと連携を図り、食の循環を目指していく。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市こども計画									
	橿原市教育施設再配置基本方針									
	橿原市保育所・幼稚園適正配置実施計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	子ども・子育て会議開催回数	目標	2 回	4 回	0 回	0 回	0 回
		実績	2 回	4 回	0 回		
成果②		目標					
		実績					
活動①	子ども・子育て会議開催回数	見込	0 回	0 回	2 回	2 回	2 回
		実績	0 回	0 回	2 回		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		4,337	87,702	119,479	28,251	500,148
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	37,098 /6	34,364 /5.5	37,488 /6	37,488 /6	37,488 /6
		人件費合計(LC)	37,098 /6	34,364 /5.5	37,488 /6	37,488 /6	37,488 /6
	総費用(TC)		41,435	122,066	156,967	65,739	537,636
	人件費割合(LC/TC)		0.90	0.28	0.24	0.57	0.07
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	76,885	59,224	4,592	379,155
	県支出金		0	0	8,833	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		330	400	0	650	900
	一般財源		4,007	10,417	51,422	23,009	120,093
一般財源増加額(前年度比)			-	6,410	-	12,592	68,671
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・こども家庭センターの設立に向けて検討会を開催するなど設立準備を行う。 ・保育所、幼稚園の適正配置を推進する。 ・子ども・子育てで会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画策定に向けて情報収集やニーズ調査を行う。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し、情報収集等を行う。		・公私連携幼保連携型認定こども園を設置し運営する事業者と共に地元・保護者へ向けた説明会を行う。 ・地域型保育事業所等の誘致を行う。 ・こども・子育てで会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画、こども・若者の育成支援計画及びこどもの貧困対策計画を一体としたこども計画の策定並びに子ども・子育て支援事業計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。 ・食品を必要とする子育て世帯へ食品を配布し、こどもの貧困対策と子育て支援につなげる事業の実施に向け、フードバンク奈良と連携協定を締結する。		・公私連携幼保連携型認定こども園設立に向けて、運営事業者や保護者代表、市で構成する三者協議会を立ち上げ協議を行った。 ・こども・子育てで会議を開催した。 ・こども計画の具現化に向けて事業の実施状況を確認した。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行った。 ・児童扶養手当を受給している子育て世帯へ食品を配布する、フードパントリー事業を4回(臨時実施を含む)実施した。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い		保育所、幼稚園の適正配置の一環として、公私連携幼保連携型認定こども園設立に向け、保護者代表、運営事業者、市の三者が協議を行う三者協議会を開催し、相互理解を深めた。こども・子育て会議を開催し、こども計画の具現化に向けて実施すべき事業の洗い出しを行い、実施状況について報告した。フードパントリー事業として、食品を必要とする児童扶養手当を受給している世帯へ食品を配布、アンケートによる利用者満足度は高かった。	1.21	4.2
	低い			5.41	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	・保育所、幼稚園の適正化を実施することで、施設の老朽化や多様な保育ニーズへの対応を進めている一方で、待機児童の解消はまだまだ実現できておらず、保育士確保等により受け皿の確保・拡充を図っていく必要がある。 ・今後こども計画の実現にむけ、必要な事業の洗い出しを行い、関係課と調整を進めていく必要がある。		方向性	拡大する	内容	今後、保育所・幼稚園の適正化や待機児童対策、子育て世帯へのフードパントリー事業をはじめとする様々なこども施策を推進するには、財源も人員も更に必要であるとする。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	学校給食事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校給食法に基づき、児童生徒一人ひとりが正しい食事のあり方や、望ましい食習慣の形成、食に関する理解の促進のために、日々の学校給食を「生きた教材」として、活用するよう取り組む。 ●食料の生産等に対する関心と理解を深めるため、地場産物の活用推進を図るとともに安全で安心な給食を提供する。 ●給食調理業務の民間委託を14校の小、中学校で実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	事業	学校給食事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市食育推進計画									
	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	年間残量調査主食・副食総計	目標	41.5	t	41	t	40.5	t	40	t	39.5	t
		実績	58.3	t	52.4	t	44.8	t				
成果②		目標	0		0		0		0		0	
		実績	0		0		0					
活動①	年間延べ給食数	目標	1,595,543	食	1,598,359	食	1,578,459	食	1,578,459	食	1,578,459	食
		実績	1,441,872	食	1,536,752	食	1,517,492	食				
活動②	地場産物・県内製造品の使用割合(年間平均)	目標	14	%	15	%	15	%	15	%	15	%
		実績	13.2	%	13.3	%	11.1	%				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		644,338	397,618	722,568	696,843	976,574
	人件費	会計年度任用職員(※2)	42,363 /22	50,609 /21	64,353 /18.5	61,992 /0	71,533 /23
		正職員(※3) /人数	91,509 /14.8	93,720 /15	94,658 /15.15	94,658 /15.15	100,906 /16.15
		人件費合計(LC)	133,872 /36.8	144,329 /36	159,011 /33.65	156,650 /15.15	172,439 /39.15
	総費用(TC)		735,847	491,338	817,226	791,501	1,077,480
	人件費割合(LC/TC)		0.18	0.29	0.19	0.20	0.16
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	268,136	268,136	158,006
	県支出金		0	0	0	0	302,359
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		6,097	48,723	24,402	23,839	34,700
	一般財源		638,241	348,895	430,030	404,868	481,509
一般財源増加額(前年度比)			-	-289,346	-	55,973	51,479
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・小学校16校、中学校6校の児童生徒等、約9,300人に給食を提供。 ・物資は市で一括購入し、市内統一献立で小学校は年間181～183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食を3回、パン給食を2回実施。郷土料理や地場産物の活用を促進。食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去対応を行った。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進した。 ・給食費については、地方創生交付金を活用して1学期は物価高騰分を支援し、2～3学期は無償化を行った。市内公立学校以外に就学する児童生徒の保護者に対しては市立学校の2、3学期給食費相当分の給付金を支給した。		・小学校16校、中学校6校の児童生徒等、約9,100人に給食を提供した。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間181～183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食を3回、パン給食を2回実施。郷土料理や地場産物の活用を促進した。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去対応を行った。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進した。 ・給食費については、保護者負担を増やさずに地場産物を含む質の高い給食を提供できるよう、もりもり食べよう交付金を活用し、物価高騰分を支援した。		・小学校16校、中学校6校の児童生徒等、約8,900人に給食を提供した。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間181～183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食を3回、パン給食を2回実施。郷土料理や地場産物の活用を促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去対応を行った。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進した。 ・給食費については、保護者負担を増やさずに地場産物を含む質の高い給食を提供できるよう、1学期は物価高騰分を支援し、2～3学期は無償化した。(もりもり食べよう交付金・重点支援交付金)		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			1	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	今後も、給食時間の指導や委員会活動、また、食育の授業を通して、食べ残しを減らす取組を継続的に実施していく。	方向性	拡大する	内容	学校給食費の保護者負担軽減を図るとともに、学校給食費の公会計化や施設のセンター化に向けての検討を進めていく。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	小学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市学校施設整備基本計画									
	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	100 %	100 %	100 %		
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	81 %	93 %	93 %		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		1,062,873	1,419,047	489,908	370,632	1,090,396
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	9,893 /1.6	10,310 /1.65	10,622 /1.7	13,434 /2.15	12,184 /1.95
		人件費合計(LC)	9,893 /1.6	10,310 /1.65	10,622 /1.7	13,434 /2.15	12,184 /1.95
	総費用(TC)		1,072,766	1,429,357	500,530	384,066	1,102,580
	人件費割合(LC/TC)		0.01	0.01	0.02	0.03	0.01
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	254,611	4,538	3,829	35,616
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	620,000	125,600	76,700	673,600
	その他		0	156,281	84,634	79,463	3,792
	一般財源		1,062,873	388,155	275,136	210,640	377,388
一般財源増加額(前年度比)			-	-674,718	-	-177,515	102,252
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施した。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施した。 真菅北小学校の長寿命化改良工事を実施した。 今井小学校の校舎を増築した。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施した。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施した。 真菅北小学校の長寿命化改良を実施した。 今井小学校の校舎を増築した。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施した。特に体育館への空調設備設置に向けて市内14小学校(白樺小は長寿命化工事で設置)の設計を実施した。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施した。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し、適正な予算執行に努めた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後も児童が安全で良好な環境で学習できるよう、建物の修繕・営繕工事を行う。	方向性	現状維持	内容	事業進捗に向けて人員の確保が必要である。	
		資源の配分				
		財源	拡大			
		人員	拡大			

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	中学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市学校施設整備基本計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	100 %	100 %	100 %		
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	74 %	85 %	83 %		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		162,806	367,588	577,890	323,610	2,037,878	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	9,584 /1.55	10,310 /1.65	10,622 /1.7	13,434 /2.15	12,184 /1.95
		人件費合計(LC)		9,584 /1.55	10,310 /1.65	10,622 /1.7	13,434 /2.15	12,184 /1.95
	総費用(TC)		172,390	377,898	588,512	337,044	2,050,062	
	人件費割合(LC/TC)		0.06	0.03	0.02	0.04	0.01	
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	228	26,295	8,418	285,096	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	242,000	317,000	148,200	1,233,700	
	その他		0	8	33,732	14,720	300,994	
	一般財源		162,806	125,352	200,863	152,272	218,088	
一般財源増加額(前年度比)			-	-37,454	-	26,920	17,225	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施した。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施した。 八木中学校の長寿命化改良に伴う設計を完成し、次年度の工事に向け入札・契約手続き等を行った。 各中学校屋内運動場空調設備改修工事に伴う設計委託を実施した。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施した。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施した。 中学校3校(大成、光陽、白檀)において屋内運動場空調設備改修工事を実施した。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施した。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施した。 八木中学校の長寿命化改良工事に着手し、畝傍・白檀中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施した。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し、適正な予算執行に努めた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後も生徒が安全で良好な環境で学習できるよう、建物の修繕・営繕工事及び長寿命化改良工事を行う。		方向性	現状維持	内容	事業進捗に向けて人員の確保が必要である。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	中学校夜間学級管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市学校施設整備基本計画									
	樫原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	99 %	77 %	98 %		
活動②	生徒数	見込	31 人	31 人	40 人	40 人	40 人
		実績	31 人	39 人	39 人		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		1,202	1,466	2,399	1,432	3,911
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	3,092 /0.5	2,500 /0.4	3,124 /0.5	0 /0	2,187 /0.35
		人件費合計(LC)	3,092 /0.5	2,500 /0.4	3,124 /0.5	0 /0	2,187 /0.35
	総費用(TC)		4,294	3,966	5,523	1,432	6,098
	人件費割合(LC/TC)		0.72	0.63	0.57	0.00	0.36
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,202	1,466	2,399	1,432	3,911
一般財源増加額(前年度比)			-	264	-	-34	1,512
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。		消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施した。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施した。		消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■				
	やや低い		生徒が安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行うことができたと考えられる。		4.5	4.6
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分				
	今後も生徒が安全で良好な環境で学習し、生活できるよう建物・設備等の維持管理を行う。	方向性	現状維持	内容	様々な理由により学習することができなかった人にとって学習の機会である夜間学級は必要であり、そのために建物・設備の維持管理を行うことも必要不可欠である。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	教育総務管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校教育の充実や生涯学習の推進など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、また教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図れるよう、国、県との適切な役割分担及び相互協力の下、公正かつ適正に教育委員会議の運営を行い、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	教育総務管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検と評価の実施件数	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	1 件	1 件	1 件		
活動②	教育委員会議の開催回数	見込	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績	14 回	14 回	14 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		107,986	114,853	648,060	641,368	141,530
	人件費	会計年度任用職員(※2)	2,100 /1	2,877 /1	2,190 /1	0 /1	3,309 /1
		正職員(※3) /人数	9,584 /1.55	7,186 /1.15	7,186 /1.15	6,873 /1.1	6,248 /1
		人件費合計(LC)	11,684 /2.55	10,063 /2.15	9,376 /2.15	6,873 /2.1	9,557 /2
	総費用(TC)		117,570	122,039	655,246	648,241	147,778
	人件費割合(LC/TC)		0.10	0.08	0.01	0.01	0.06
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	330,000	328,680	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	15,000	0	0
	その他		0	2,000	2,000	2,263	2,000
	一般財源		107,986	112,853	301,060	310,425	139,530
一般財源増加額(前年度比)			-	4,867	-	197,572	-161,530
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告した。教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行った。		教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告した。教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行った。		教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告した。教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行った。令和7年度に児童・生徒が使用するパソコンの購入を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■		
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	予定回数の教育委員会議を開催することができたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和2年度以降の傍聴希望者が減少している。 今後の活動として、視察研修の参加や学校訪問などを実施していく。		方向性	現状維持	内容	人員については、様々な分野から教育行政に反映する必要があることから、一定数必要であり、現状維持とする。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	教育施設再配置事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 檜原市教育施設再配置基本方針に基づき、実施計画を策定して公立小中学校の再編を行い、より良い教育環境を整備する。 ● 檜原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に基づき公立幼稚園の再編を進め、より良い保育・教育環境を整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校施設再配置事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育施設再配置基本方針									
	就学前の保育・教育のあり方と適正配置についての基本方針									
	檜原市教育施設再配置実施計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	公立小中学校の再編数	目標	0 件	1 件	0 件	1 件	0 件
		実績	0 件	1 件	0 件		
成果②	公立幼稚園の再編数	目標	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
		実績	0 件	0 件	1 件		
活動①	公立小中学校の再編に係る説明会等の開催回数	目標	4 回	2 回	3 回	6 回	7 回
		実績	4 回	0 回	0 回		
活動②	公立幼稚園の再編実施計画に関する保護者・地域住民への説明回数	目標	1 回	2 回	2 回	7 回	10 回
		実績	3 回	3 回	11 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		14,690	790,077	283,210	269,967	823,577	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	7,991 /2	9,783 /2	0 /2	5,141 /1	
		正職員(※3)	/人数	10,821 /1.75	12,184 /1.95	12,184 /1.95	12,496 /2	11,247 /1.8
		人件費合計(LC)		10,821 /1.75	20,175 /3.95	21,967 /3.95	12,496 /4	16,388 /2.8
	総費用(TC)		25,511	802,261	295,394	282,463	834,824	
	人件費割合(LC/TC)		0.42	0.03	0.07	0.04	0.02	
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	18,630	21,212	76,450	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	399,200	183,700	0	549,500	
	その他		0	85,506	32,287	0	0	
	一般財源		14,690	305,371	48,593	248,755	197,627	
一般財源増加額(前年度比)			-	290,681	-	-56,616	149,034	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	・白樺南、白樺北小学校の統合(令和6年度)に向けて、施設準備(修繕、引越業務等)を行った。また、統合準備委員会を開催し、統合校の開校に必要な事項(校歌、通学路、閉開校式等)を協議し、決定した。 ・白樺北小学校舎の長寿命化改良工事に向けた契約手続きを進めた。 ・白樺南小学校の改修を行った。 ・白樺南小学校の解体設計を検討した。 ・樺原市保育所・幼稚園適正配置実施計画の内容を周知するため、地域・保護者説明会を開催した。 ・真菅北・耳成西幼稚園の再編に係る説明会を開催した。		・白樺北小学校舎の長寿命化改良工事に着手した。 ・通学支援バスを運行した。 ・白樺南小学校の解体設計を行った。 ・樺原市教育施設再配置実施計画(第2期)の策定に向けての検討を行った。 ・真菅北・耳成西幼稚園の再編に係る説明会を開催した。 ・真菅幼稚園での3歳児保育の開始に係る説明会を開催した。		・令和6年度に引き続き、旧白樺北小学校舎の長寿命化改良工事、通学支援バスを運行を実施した。 ・樺原市教育施設再配置基本計画の策定に向けた検討を行い、計画書案の作成を進めた。 ・真菅北幼稚園の解体工事を行った。 ・園児数の減少により畝傍南幼稚園を閉園した。 ・香久山幼稚園と第1こども園の再編について検討し、地域への説明を実施した。			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 児童・生徒数の減少、教育施設の老朽化が進みつつある中で、小中学校を再配置することにより、より良い教育環境の整備を目指している。2055年までの方向性を示す再配置基本計画の策定を進めており、完成後に地域への説明を実施していく。 保育所・幼稚園については、在籍園児のいなくなった畝傍南幼稚園を閉園し、園児数の少ない香久山幼稚園については今後の再編についての検討を行い、地域への説明を行った。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	小中学校の再配置は基本計画を策定後、各地域での説明会を行い周知していく必要がある。また、実施計画(第2期)を策定し、具体的な再編に着手する地域の理解を求めていく必要がある。 保育所・幼稚園の適正配置については、中長期的な方向性について検討を行い、基本計画として策定する。		方向性	拡大する	内容	公立小中学校の再編については、今後、統合に向けた事業費が増大することが見込まれる(施設整備工事、通学対策、引越費用、開校式等)。幼保の適正配置についても、再編の事業化に向けた費用や説明会の実施等による必要人員が増大することが見込まれる。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	小中学校教育課程充実事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●それぞれ学校ごとに特色のある学校づくりを行うための事業実施を支援する。 ●教育活動サポート事業・命の授業の講師謝金(教育講演会・出前授業など)を負担する。 ●市指定研究会を該当校で実施する。 ●小中学生へ副読本を無償給与する。(小学生:わたしたちの樫原市、奈良県のくらし、みんなのうた、中学生:すらすら国文法、美術資料、体育実技、愛唱歌集) ●ALTを各校に派遣する。●水泳授業指導者を派遣する。●ICT支援員を各校に派遣する。 ●森林体験学習を推進するため、野外活動のバス代を負担する。 ●木育教育の推進のため、小・中学校モデル校及び実践継続校における活動費を負担する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育課程充実事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育課程充実事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	サポート事業を活用し外部講師による授業を実施した学校数	目標	22 校	21 校	21 校	21 校	21 校
		実績	22 校	21 校	21 校		
成果②	指定研究会の研究授業回数	目標	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績	6 回	6 回	6 回		
活動①	森林学習実施校数	目標	16 校	15 校	15 校	15 校	15 校
		実績	16 校	15 校	15 校		
活動②	命の大切さに関する講演を実施した学校数	目標	0 校	7 校	7 校	7 校	7 校
		実績	0 校	7 校	7 校		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		68,228	57,118	60,000	56,810	64,605
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	11,748 /1.9	12,184 /1.95	10,622 /1.7	9,060 /1.45	9,060 /1.45
		人件費合計(LC)	11,748 /1.9	12,184 /1.95	10,622 /1.7	9,060 /1.45	9,060 /1.45
	総費用(TC)		79,976	69,302	70,622	65,870	73,665
	人件費割合(LC/TC)		0.15	0.18	0.15	0.14	0.12
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	128	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,650	2,625	2,882	2,022	4,337
	一般財源		65,578	54,493	56,990	54,788	60,268
一般財源増加額(前年度比)			-	-11,085	-	295	3,278
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	①ゲストティーチャーに対する講師謝金		①ゲストティーチャーに対する講師謝金		①ゲストティーチャーに対する講師謝金		
	②指定研究校委託事業の実施		②指定研究校委託事業の実施		②指定研究校委託事業の実施		
	③読書活動推進事業の実施 (市立図書館との連携及び電子書籍の活用)		③命の授業		③命の授業		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施や各指定研究学校での授業公開等には、それぞれの学校ごとに特色のある学校づくりへの取り組みや研究の充実と推進を支援することは必須である。	方向性	現状維持	内容	①教育活動サポート事業の講師謝礼金を負担することにより、それぞれの学校ごとに特色のある学校づくりへの取り組みの支援を継続する。 ②各指定研究学校での研究の充実と推進を図るとともに、その研究成果を通じて本市教育の進展に役立てる。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	学校運営事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●事務職員、用務員を配置し、円滑な学校運営を図る。 ●各小中学校の実情に応じた非常勤講師の配置、各中学校の実情に応じた部活動の指導員を配置し、教育の質の向上や部活動の充実を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校運営事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校運営事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	小中非常勤講師配置 時数(週あたり)	見込	351 時間	365 時間	380 時間	395 時間	410 時間
		実績	374 時間	438 時間	406 時間		
活動②	部活動指導員配置部 活動数	見込	13 部活	15 部活	18 部活	22 部活	24 部活
		実績	18 部活	19 部活	19 部活		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		151,562	194,561	281,195	227,496	323,368
	人件費	会計年度任用職員(※2)	110,680 /154	182,134 /148	263,072 /124	213,910 /163	308,929 /124
		正職員(※3) /人数	9,584 /1.55	16,558 /2.65	14,058 /2.25	13,434 /2.15	13,434 /2.15
		人件費合計(LC)	120,264 /155.55	198,692 /150.65	277,130 /126.25	227,344 /165.15	322,363 /126.15
	総費用(TC)		161,146	211,119	295,253	240,930	336,802
	人件費割合(LC/TC)		0.75	0.94	0.94	0.94	0.96
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,612	3,072	6,419	4,026	6,397
	県支出金		4,030	5,526	15,556	6,362	27,578
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		145,920	185,963	259,220	217,108	289,393
一般財源増加額(前年度比)			-	40,043	-	31,145	30,173
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図った。また、各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図った。各中学校において部活動指導員を配置し、教員の働き方改革を実施した。		市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図った。また、各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図った。各中学校において部活動指導員を配置し、教員の働き方改革を実施した。		市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図った。また、各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図った。各中学校において部活動指導員を配置し、教員の働き方改革を実施した。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 県費負担教職員は児童生徒数に応じて教員数が画一的に決められる中、各学校の実情に応じた人員の配置をし、授業や部活動をより充実なものにしていくために欠かせないものである。また、教職員の人員不足・過重労働が全国的に問題となっている中での、教職員への負担の軽減等の働き方改革としての機能も担っている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	本来は、県費負担教職員が適切に配置されたうえで、各校の実情に合わせ、配置していくのが本来のあるべき形であるが、県費教職員の不足分の補填となってしまう場合もある。よりよい学習環境を整えるには、当事業の拡大も検討すべきである。	方向性	拡大する	内容	全国的な問題に対応し、働き方改革の側面からも持続可能な学校運営を行っていくためには拡大すべきである。	
		資源の配分				
		財源	拡大			
		人員	拡大			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	学校教育事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する。 ●校務支援システムの活用を推進し、教職員の働き方改革を図る。 ●教育参与、学校相談員を配置し、柔軟かつ迅速な学校教育行政を推進する。										
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策		02 学校教育								
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標(その2)										
	⇒ 基本的方向										
関連する予算事業	会計	一般会計		款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校教育事務費
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	教育支援委員会の開催	見込	21 回	21 回	21 回	21 回	21 回
		実績	21 回	28 回	31 回		
活動②	教育参与・学校相談員の配置(週当たり)	見込	75 時間	75 時間	75 時間	75 時間	75 時間
		実績	0 時間	75 時間	75 時間		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		96,637	102,209	132,835	124,843	129,333
	人件費	会計年度任用職員(※2)	8,314 /4	17,128 /6	19,832 /5	17,293 /5	29,704 /9
		正職員(※3) /人数	8,657 /1.4	10,934 /1.75	9,997 /1.6	7,498 /1.2	7,498 /1.2
		人件費合計(LC)	16,971 /5.4	28,062 /7.75	29,829 /6.6	24,791 /6.2	37,202 /10.2
	総費用(TC)		105,294	113,143	142,832	132,341	136,831
	人件費割合(LC/TC)		0.16	0.25	0.21	0.19	0.27
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	721	782	930
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		96,637	102,209	132,114	124,061	128,403
一般財源増加額(前年度比)			-	5,572	-	21,852	-3,711
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・教育支援委員会の実施 ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進		・教育支援委員会の実施 ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進		・教育支援委員会の実施 ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進 ・教育参与、学校相談員の配置による柔軟かつ迅速な学校教育行政の推進		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	休暇や出張届等について紙での運用から校務支援システムにて処理を行うことで、紙の削減や働き方改革に寄与するように検討する。教職員の特別支援教育に係る専門性を向上させる。		方向性	現状維持	内容	様々な経費削減を講じてはいるが、教育支援委員会の実施は、支援を要する児童の増加に伴い必ず人件費を伴うものである。ただ、ICT化により、紙での運用からデータで処理できるように進めることで、経費削減を図りたい。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	学校保健管理事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内小中学校において、定期健康診断を法定通り実施し、感染症・疾病等を早期に発見し、児童生徒および教職員の健康と身体の安全を確保する。 ●就学前健康診断を実施し、義務教育開始前に心身の健康を確認し、義務教育開始前に必要な治療を終了できるようにつなげる。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	定期健康診断実施校数	見込	22 校	21 校	21 校	21 校	21 校
		実績	22 校	21 校	21 校		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		37,372	39,471	40,926	38,628	40,099	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	6,802 /1.1	5,311 /0.85	5,936 /0.95	4,062 /0.65	4,062 /0.65
		人件費合計(LC)		6,802 /1.1	5,311 /0.85	5,936 /0.95	4,062 /0.65	4,062 /0.65
	総費用(TC)		44,174	44,782	46,862	42,690	44,161	
	人件費割合(LC/TC)		0.15	0.12	0.13	0.10	0.09	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		37,372	39,471	40,926	38,628	40,099	
一般財源増加額(前年度比)			-	2,099	-	-843	-827	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	・市内小中学校全校で、定期健康診断(内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等)を実施した。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施した。 ・市中央公民館で全小学校の就学前健康診断(視力検査、聴力検査を含む)を実施した。		・市内小中学校で、定期健康診断(内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等)を実施した。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施した。 ・就学前健康診断(視力検査、聴力検査を含む)については、内科健診は、各学校で実施し、歯科健診は各歯科医師の医療機関で実施し、視力検査、聴力検査は万葉ホールで実施した。		・市内小中学校で、定期健康診断(内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等)を実施した。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施した。 ・就学前健康診断(視力検査、聴力検査を含む)については、内科健診は、各学校で実施し、歯科健診は各歯科医師の医療機関で実施し、視力検査、聴力検査は万葉ホールで実施した。			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 全校園児童生徒園児に実施し、在籍するこどもの健康面での安全の確認を行い、病気の兆候があるものには適切に早期に医療につなげることができるため。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	保護者に配慮し、受診する時間の融通がきき、より丁寧に健康相談を実施できるように、就学時健康診断の内科歯科健診を可能な限り医療機関委託方式で実施できるように調整していく。		方向性	現状維持	内容	市立小中学校に在籍する児童生徒にとって かかすことができない健康管理に必須の法定 義務事業であるため。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	学校就学援助事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●家計が苦しくて教育費を出すことができない、子どもが働いて家計を助けなければならないなど、経済的な理由で児童生徒の教育を受ける権利が損なわれることがないように支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校就学援助事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校就学援助事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	経済的理由により長期欠席する児童生徒数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	0 人	0 人	0 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	準要保護認定による支給者数	目標	1,071 人	981 人	1,001 人	1,001 人	1,001 人
		実績	1,258 人	1,034 人	911 人		
活動②	特別支援教育就学奨励費扶助費認定による支給者数	目標	216 人	218 人	299 人	299 人	299 人
		実績	278 人	230 人	242 人		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		71,348	100,650	73,204	60,217	47,942
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	5,256 /0.85	4,374 /0.7	4,686 /0.75	7,186 /1.15	7,186 /1.15
		人件費合計(LC)	5,256 /0.85	4,374 /0.7	4,686 /0.75	7,186 /1.15	7,186 /1.15
	総費用(TC)		76,604	105,024	77,890	67,403	55,128
	人件費割合(LC/TC)		0.07	0.04	0.06	0.11	0.13
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		3,098	4,823	7,411	3,556	3,452
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		68,250	95,827	65,793	56,661	44,490
一般財源増加額(前年度比)			-	27,577	-	-39,166	-21,303
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助した。		準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助した。		準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助した。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 当初の予定通りに事業を実施した。必要とする対象者には援助を行い、安心して義務教育を受けられた結果、経済的理由による欠席はなかった。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	経済的理由により義務教育を受けられない児童生徒を出さないために、今後も制度を維持していく必要がある。また時勢に応じた機会の提供、援助金額の設定を行っていく必要がある。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、対象者が減少傾向にあるが、援助費は増額傾向にあるため、現状を維持する必要がある。 人件費については作業量が多いため、適切である。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	いじめ・不登校対策等生徒指導事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子どもたちのいじめ等トラブルの早期発見、問題発生後のきめ細かい対応を行う。 ●子どもたちがすぐに悩みを相談できる環境整備を行う。 ●不登校の状態が続き、すぐに登校できないケース等の学校代替機関として、「虹の広場」を設置・運営する。 ●不登校となった子どもたちが学校に登校できるようカウンセリング等の支援を行う。 ●家庭訪問や校外補導活動、関係機関・団体及び地域との連携によるきめ細やかな指導を行うため、一部経費を負担する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	いじめ・不登校対策等生徒指導事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市いじめ防止基本方針									
	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	不登校児童生徒の割合(市内全児童生徒に対して)	目標	1.8	%	1.6	%	1.6	%	1.6	%	1.6	%
		実績	3.8	%	3.6	%	3.9	%				
成果②	「虹の広場」児童生徒通室数(市内不登校児童生徒数に対して)	目標	14.5	%	15	%	15.5	%	16	%	16.5	%
		実績	15	%	17	%	15.9	%				
活動①	心理相談員配置数	目標	37	名	37	名	37	名	37	名	37	名
		実績	37	名	39	名	42	名				
活動②	「虹の広場」指導員配置数	目標	4	名	4	名	5	名	5	名	5	名
		実績	4	名	4	名	5	名				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		81,547	99,970	142,829	110,886	146,988	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	95,148 /166	137,997 /77	106,290 /133	141,125 /111	
		正職員(※3)	/人数	16,385 /2.65	15,620 /2.5	14,371 /2.3	13,434 /2.15	13,434 /2.15
		人件費合計(LC)		16,385 /2.65	110,768 /168.5	152,368 /79.3	119,724 /135.15	154,559 /113.15
	総費用(TC)		97,932	115,590	157,200	124,320	160,422	
	人件費割合(LC/TC)		0.17	0.96	0.97	0.96	0.96	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		6,891	6,898	19,929	8,417	21,005	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		74,656	93,072	122,900	102,469	125,983	
一般財源増加額(前年度比)			-	18,416	-	9,397	3,083	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒に対して家庭訪問等の指導、課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくった。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行った。適応指導教室の分室を設置することでスペースを拡大し、オンライン通室も可能とすることで支援体制の充実に努めた。さらに、中学生対象のSNS相談を開設し、生徒の悩みを早期発見し、心理的不安を軽減するための体制を構築した。		担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒に対して家庭訪問等の指導、課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、指導員や部屋を増やし、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。		担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒に対して家庭訪問等の指導、課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくった。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行った。教育支援センターを設置し、不登校及びその傾向にある児童生徒に対し、個別及び集団での対応に加え、訪問支援を実施するなど、多様な支援体制を構築した。			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	年々、課題を持つ児童生徒・家庭が増加し、校内サポートルーム等、支援体制の充実を図るためにも、今後は市内各学校の状況に応じた効率的な人員配置に一層注力をしていく必要がある。		方向性	拡大する	学校間の人員配置の調整と効率化・適正化に努めるほかない。課題を持つ児童生徒にとって社会復帰への最初のステップとして非常に有意義であり、今後も活用の推進を図っていくべきものである。
			資源の配分		
			財源	拡大	
			人員	拡大	

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	中学校夜間学級運営事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●夜間学級は、中学校を卒業することができなかった方、実質的に十分な教育を受けられないまま学校の配慮等により中学校を卒業したものの改めて中学校で学び直すことを希望する方を受け入れ、学校教育法の中学校の目標に準じ教育課程を実施することを目的とするものである。 ●夜間学級の運営にあたっては、生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級運営事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	在籍生徒数【5月1日時点】	目標	30	人	30	人	40	人	40	人	40	人
		実績	31	人	30	人	35	人				
成果②		目標										
		実績										
活動①	通学費補助金の支給額	目標	251,584	円	233,642	円	600,000	円	600,000	円	600,000	円
		実績	288,190	円	569,285	円	514,458	円				
活動②	健康管理補食費補助金の支給額	目標	337,170	円	399,690	円	654,000	円	654,000	円	654,000	円
		実績	514,813	円	697,368	円	604,309	円				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		4,022	5,250	6,314	5,223	7,043
	人件費	会計年度任用職員(※2)	2,381 /1	3,287 /1	4,057 /1	3,604 /1	4,311 /1
		正職員(※3) /人数	3,092 /0.5	3,124 /0.5	2,812 /0.45	2,187 /0.35	2,187 /0.35
		人件費合計(LC)	5,473 /1.5	6,411 /1.5	6,869 /1.45	5,791 /1.35	6,498 /1.35
	総費用(TC)		7,114	8,374	9,126	7,410	9,230
	人件費割合(LC/TC)		0.77	0.77	0.75	0.78	0.70
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		192	410	778	416	622
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,748	4,904	5,458	4,678	5,458
	一般財源		1,082	-64	78	129	963
一般財源増加額(前年度比)			-	-1,146	-	193	885
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営を行った。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補食、交通費、修学旅行の補助金を支給した。		・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。		・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	学び直しの場であり、中学校の形式卒業生も受け入れることが可能であるが、市民への夜間学級の目的の周知が不足しているため、PRに努める必要がある。 また、夜間学級の在籍者が、外国籍の者が多いため、日本語指導の充実も図る必要がある	方向性	現状維持	内容	学び直しの場である夜間学級の周知は必要であるため、PRに力をいれる。 一方で、市の財源も限りあるため、どこまで通学者の補助を現状のまま行うかについては、今後検討が必要である。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	通学路整備事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会等や学校からの要望、樫原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検に基づき、児童生徒の安全を確保するための通学路整備の各種工事を実施し、通学路上の危険要因の除去、軽減を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標(その2)		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	通学路整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学路交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事額	目標	805,000 円	1,500,000 円	3,200,000 円	3,200,000 円	3,200,000 円
		実績	1,472,532 円	2,901,071 円	0 円		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		5,902	7,810	5,508	5,226	5,908
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) /人数	3,710 /0.6	3,124 /0.5	3,124 /0.5	2,812 /0.45	2,812 /0.45
		人件費合計(LC)	3,710 /0.6	3,124 /0.5	3,124 /0.5	2,812 /0.45	2,812 /0.45
	総費用(TC)		9,612	10,934	8,632	8,038	8,720
	人件費割合(LC/TC)		0.39	0.29	0.36	0.35	0.32
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		5,902	7,810	5,508	5,226	5,908
一般財源増加額(前年度比)			-	1,908	-	-2,584	400
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事(グリーンベルト・白線改修等)		①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事(グリーンベルト・白線改修等)		①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事(グリーンベルト・白線改修等)		
	②通学路整備工事		②通学路整備工事		②通学路整備工事		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 児童生徒の通学途中における事故の予防は、教育行政に限定することなく必須の事業である。また、建設管理課が実施する市道補修の業務と併せて実施することで経費の削減を図っている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		3.6	11.2
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	自治会や学校、警察、道路管理者等関係機関等が連携して定期的な合同点検を実施し、子どもたちの事故を未然に防ぐための整備工事等を優先度の高いものから順に積極的に実施していく。併せて各校における子どもの危機対応能力向上を図るための取組として安全指導を適切に実施するよう指導しており、今後も継続して周知・啓発していく。	方向性	現状維持	内容	各校区内における開発事業等に伴い、通学路やその安全性は常に変動しており、今後も継続的にその点検及び対策は実施する必要がある。なお、事業費については、入札による執行でありこれ以上の削減は難しい。職員人件費も、同様である。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	母子包括支援事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	谷口 清真

1. 事務事業の概要

事業の概要	●妊娠届出時よりすべての妊婦を対象に、個別に十分な関わりを実施し、妊娠中から就学前まで切れ目のない支援を実施するために、各種母子保健事業を実施する。 ●すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、経済的支援を一体的に実施する。										
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策		03 子育て・子育て								
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます								
	基本目標(その2)										
	⇒ 基本的方向										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	妊産婦保健事業費	
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	乳幼児保健事業費	
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	子育て支援事業費	
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	保健衛生総務管理事務費	
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	橿原市こども計画										
	母子保健計画(橿原市子ども・子育て支援事業計画)										
	橿原市食育推進計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	幼児健診(集団)の受診率	目標	98	98.5	99	99	99
		実績	96.9	98.1	99.1		
成果②		目標					
		実績					
活動①	年度毎出生者に対する訪問実施率	目標	95.5 %	99 %	99 %	99 %	99 %
		実績	97.5 %	97.3 %	97.8 %		
活動②	産後1か月時電話支援の実施率(電話件数/対象者)	目標	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績	96.5 %	99.3 %	100 %		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		225,738	205,023	308,599	288,294	308,505	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	27,072 /29	25,237 /30	38,681 /29	32,546 /46	47,234 /34	
		正職員(※3)	/人数	38,644 /6.25	59,981 /9.6	59,356 /9.5	59,356 /9.5	62,793 /10.05
		人件費合計(LC)		65,716 /35.25	85,218 /39.6	98,037 /38.5	91,902 /55.5	110,027 /44.05
	総費用(TC)		264,382	265,004	367,955	347,650	371,298	
	人件費割合(LC/TC)		0.25	0.32	0.27	0.26	0.30	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		84,400	64,351	157,245	136,511	144,383	
	県支出金		27,020	17,314	15,382	13,763	16,646	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		384	419	261	245	252	
	一般財源		113,934	122,939	135,711	137,775	147,224	
	一般財源増加額(前年度比)		-	9,005	-	14,836	11,513	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	【利用者支援事業(母子保健型)】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠8か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等 【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査、産後ケア事業等【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、ママヘルプサービス(産後家事援助サービス)、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援		【利用者支援事業】妊娠届出時の全件面談、妊娠8か月時及び産後1か月時の全件状況把握等 【母子保健事業】妊婦健康診査、新生児聴覚検査、両親学級、産後ケア事業、各種訪問事業、すこやか子ども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等 【子育て支援】子育てサポート事業等 【助成】妊娠判定受診料補助、一般不妊・不育治療費助成、多胎妊婦健康診査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援等		【利用者支援事業】妊娠届出時の全件面談、妊娠8か月時及び産後1か月時の全件状況把握等 【母子保健事業】妊産婦健康診査、1か月児健康診査、新生児聴覚検査、両親学級、産後ケア事業、各種訪問事業、すこやか子ども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等 【子育て支援】子育てサポート事業等 【経済的支援】妊娠判定受診料補助、一般不妊・不育治療費助成、生殖補助医療費助成、妊婦のための支援給付事業における経済的支援等			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	出産・子育てに関する相談、支援体制については一定の効果を出しているが、一方で、市民のニーズや多様化する相談内容に対応するための専門職等の人材の確保が課題であり、研修や自己研鑽を行うことによりスキルアップのため尽力しているが、この取り組みだけではマンパワー不足の解消には至っていない。今後も引き続き人材確保と専門職のスキルアップに努める。		方向性	拡大する	内容	丁寧な相談・支援を行うにあたり人件費は必要であり、削減は難しい。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	子ども等医療費助成事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●18歳までの子どもの医療費を無償化することで、子育て世帯の医療費の負担を軽減し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●ひとり親家庭の親に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担することにより未熟児の健康の保持と医療費に係る負担の軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども医療助成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭等福祉費	事業	ひとり親家庭等医療助成事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	未熟児養育医療助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	子ども医療費助成額	目標	262,603 千円	426,370 千円	407,636 千円	407,636 千円	4,076,360 千円
		実績	316,295 千円	381,575 千円	427,997 千円		
成果②	ひとり親家庭等医療費助成額	目標	77,685 千円	91,000 千円	92,795 千円	92,795 千円	92,795 千円
		実績	79,822 千円	84,787 千円	89,607 千円		
活動①	子ども医療費助成件数	目標	170,413 件	175,695 件	204,971 件	204,971 件	204,971 件
		実績	176,244 件	195,825 件	203,704 件		
活動②	ひとり親家庭等医療費助成件数	目標	38,466 件	38,466 件	33,851 件	33,851 件	33,851 件
		実績	33,253 件	33,914 件	33,983 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		423,269	489,397	520,751	543,962	616,106
	人件費	会計年度任用職員(※2)	5,506 /3	5,734 /2	4,129 /1	3,615 /1	4,129 /1
		正職員(※3) /人数	15,149 /2.45	14,683 /2.35	15,620 /2.5	12,809 /2.05	11,872 /1.9
		人件費合計(LC)	20,655 /5.45	20,417 /4.35	19,749 /3.5	16,424 /3.05	16,001 /2.9
	総費用(TC)		438,418	504,080	536,371	556,771	627,978
	人件費割合(LC/TC)		0.05	0.04	0.04	0.03	0.03
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2,335	3,119	8,650	1,668	13,729
	県支出金		190,921	225,626	227,587	204,889	259,726
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,908	1,335	3,013	2,675	3,652
	一般財源		227,105	259,317	281,501	334,730	338,999
一般財源増加額(前年度比)			-	32,212	-	75,413	57,498
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・0歳から18歳までの子どもの医療費(通院・入院)の一部を助成する。 ・ひとり親家庭の親及び児童(18歳の年度末まで)に対し、医療費の一部を助成する。 ・令和5年4月から助成対象を中学生までから18歳の年度末までの子どもに拡大し、更に令和5年8月から未就学児の窓口負担金を無償化を行い、助成の拡充を行った。 ・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。		・0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費(通院・入院)の一部を助成した。8月からは、18歳までの子どもの医療費(通院・入院)の一部負担金を無償とした。 ・ひとり親家庭の親及び児童(18歳の年度末まで)に対し、医療費の一部を助成した。8月からは18歳までの子ども医療費(通院・入院)の一部負担金を無償とした。 ・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担した。		・子ども医療費助成、心身障害者医療費助成及びひとり親家庭等医療費助成の受給資格を有する0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費(通院・入院)を無償とした。 ・疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担した。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 子ども(0歳から18歳年度末まで)、心身障害者(1歳から74歳まで)及びひとり親家庭の親及び児童(18歳年度末まで)に医療費助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、子育て世帯への支援体制の充実に貢献している。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	扶助費が年々増加していることから、持続可能な制度運営が課題となっている。そのため、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りつつ、医療機関への適正な受診に関する啓発を進める。		方向性	現状維持	内容	子育て世代への支援体制の充実のため、本事業は継続していくことが必要。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	育児支援事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	谷口 清真

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。 ●こども広場で一時預かり事業を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。 ●育児サークル・ボランティア団体支援事業では、子育て支援事業補助金を交付し、保育士派遣等の支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	育児支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	地域子育て拠点事業利用の延べ人数	目標	17,000	人	17,000	人	24,000	人	24,000	人	24,000	人
		実績	23,370	人	26,213	人	28,477	人				
成果②	ファミリー・サポート・センター会員数	目標	340	人	340	人	340	人	340	人	340	人
		実績	320	人	320	人	306	人				
活動①	地域子育て拠点事業特別講座・子育て講座の回数	目標	30	回	30	回	30	回	30	回	30	回
		実績	30	回	31	回	31	回				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		49,556	65,003	72,024	70,352	91,007
	人件費	会計年度任用職員(※2)	46,876 /17	63,152 /19	69,957 /16	68,078 /18	75,532 /20
		正職員(※3) /人数	11,625 /1.88	12,809 /2.05	16,870 /2.7	16,870 /2.7	31,240 /5
		人件費合計(LC)	58,501 /18.88	75,961 /21.05	86,827 /18.7	84,948 /20.7	106,772 /25
	総費用(TC)		61,181	77,812	88,894	87,222	122,247
	人件費割合(LC/TC)		0.96	0.98	0.98	0.97	0.87
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		17,097	23,530	20,650	29,765	25,649
	県支出金		9,720	11,375	10,810	11,948	13,240
	地方債		0	0	0	0	6,000
	その他		842	747	750	845	858
	一般財源		21,897	29,351	39,814	27,794	45,260
一般財源増加額(前年度比)			-	7,454	-	-1,557	5,446
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・子ども政策課と共に、今後の事業展開について見直し、検討する。 ・「子ども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・ファミリー・サポート・センター事業では、榎原市ボランティア協議会月例会における会員募集や公民館へのチラシ設置依頼に加え、広報またはホームページで事業紹介を行い、ファミサポ通信を定期的に発行し啓発に努める。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成。補助内容の見直し。 ・子育てサークルやボランティア団体への支援。補助金の見直し。		・優先順位に従い必要な事業を実施する。 ・「子ども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 「子育て支援センター」について、今後の方向性を見直し計画する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。		・優先順位に従い必要な事業の実施・展開を図る。 ・「子ども広場」「しらかし子ども広場」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 「しらかし子ども広場」について計画に従い取り組む。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	広場利用者に提供できる情報の充実を図り、利用者のニーズに合ったサービスの提供に繋げていくため、現場での情報共有に重きを置いていく。 ファミリーサポートセンター事業については、支援を行う援助会員の声を聞き実際の困り事等傾聴し、援助内容等の状況を把握し会員登録の増員に繋げていくよう努める必要がある。	方向性	手段見直し	資源の配分	内容	子ども広場・しらかし子ども広場を、子どもと保護者同士の交流や相談の場として運営するために適切な人員配置に努めるとともに、利用者支援事業にも人員を配置し、総合的な育児支援を充実させる。

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	谷口 清真

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子どもとその家庭等に関する実情の把握、情報の提供、相談への対応等を行う。 ●要保護児童対策地域協議会を設置し、支援が必要な子ども等の早期発見や保護を図る。 ●保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。 ●養育支援が特に必要な家庭に対し、家庭訪問し、助言指導を行う。 ●経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の助産を支援する。 ●配偶者のない女性等の子どもの福祉に欠けるところがある場合、母子を保護する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども家庭総合支援事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子生活支援施設等措置事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	子ども家庭相談受付件数	目標	500	500	500	500	500
		実績	237	322	410		
成果②		目標					
		実績					
活動①	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数	目標	40 回	40 回	50 回	50 回	50 回
		実績	93 回	82 回	110 回		
活動②	児童虐待防止に関する街頭等啓発回数	目標	2 回	2 回	1 回	1 回	1 回
		実績	0 回	2 回	1 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		27,925	46,180	67,115	68,166	80,184	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	23,269 /7	32,908 /12	49,350 /10	44,623 /14	54,608 /10	
		正職員(※3) /人数	21,085 /3.41	38,738 /6.2	40,300 /6.45	40,300 /6.45	30,928 /4.95	
		人件費合計(LC)	44,354 /10.41	71,646 /18.2	89,650 /16.45	84,923 /20.45	85,536 /14.95	
	総費用(TC)		49,010	84,918	107,415	108,466	111,112	
	人件費割合(LC/TC)		0.90	0.84	0.83	0.78	0.77	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		12,880	29,770	30,130	37,288	35,478	
	県支出金		1,602	8,163	9,438	11,349	11,810	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	23	19	
	一般財源		13,443	8,247	27,547	19,506	32,877	
一般財源増加額(前年度比)			-	-5,196	-	11,259	5,330	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	・こども政策課を中心とし、こども家庭センター設置に向けた準備		・こども家庭センター設置に伴う、育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る		・こども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る			
	・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・関係機関への児童虐待予防等啓発 ・子育て短期支援事業における里親との連携強化		・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・子育て短期支援事業における里親との連携強化		・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・子育て短期支援事業における里親との連携強化			
	・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置		・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置		・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■						
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	相談に適切に対応するための「質の向上」が課題であり、会議等を通じた相談員の力量の平準化を図り支援に繋げるとともに、奈良県こども家庭相談センターをはじめとした関係機関との連携体制の強化を図っていく。			方向性	現状維持	内容 こども家庭センターの設置で、より連携の取りやすい支援体制は構築された。今後は、高度な専門性に対応できる人材の確保のため、正規率の向上やフルタイム会計年度任用職員の配置に努める。		
				資源の配分				
				財源	現状維持			
				人員	拡大			

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●就労等により保護者が放課後や週末等家庭にいない小学生に対し、安心安全な生活の場を提供し、児童の福祉の増進に寄与することを目的とする。 ●運営や施設整備に必要な経費を補助することで、過ごしやすい環境づくりや、待機児童の解消が期待できる。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成施設整備事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成施設整備事業費(繰越明許)
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	4月1日付け待機児童数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	8 人	0 人	0 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	放課後児童クラブ支援数	目標	0	0	47	47	46
		実績	0	0	40		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		270,226	353,298	612,112	427,357	493,704
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	1,962 /1	1,702 /1	0 /0
		正職員(※3) /人数	18,859 /3.05	15,933 /2.55	19,057 /3.05	19,057 /3.05	19,057 /3.05
		人件費合計(LC)	18,859 /3.05	15,933 /2.55	21,019 /4.05	20,759 /4.05	19,057 /3.05
	総費用(TC)		289,085	369,231	631,169	446,414	512,761
	人件費割合(LC/TC)		0.07	0.04	0.03	0.05	0.04
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		86,372	118,576	206,170	217,809	155,746
	県支出金		75,281	79,160	166,869	114,272	155,746
	地方債		0	0	0	0	1,100
	その他		3,427	15,266	1,822	2,979	1,884
	一般財源		105,146	140,296	237,251	92,297	179,228
一般財源増加額(前年度比)			-	35,150	-	-47,999	-58,023
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	狭隘化や教育施設の再配置に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。 【設計】新沢放課後児童健全育成施設 【工事】真菅第2、今井第3放課後児童健全育成施設 また、運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。		教育施設の再配置に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行った。 【設計】白樫、真菅北第2放課後児童健全育成施設 【工事】新沢、白樫、真菅北第2放課後児童健全育成施設 また、運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、支援員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。		教育施設の再配置・長寿命化工事に伴う放課後児童健全育成施設の整備工事や老朽化に伴う環境整備工事を行った。 【工事】白樫、真菅北第2、畝傍南、新沢放課後児童健全育成施設 老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心・安全に生活できるよう適宜修繕を行った。 また、放課後児童クラブ運営等に必要な経費を補助し、児童の放課後児童クラブでの活動の充実を図った。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 児童が放課後児童クラブを利用することで、保護者が安心して子育てと仕事などに取り組むことができる。また、放課後児童クラブでの活動により児童の自主性、社会性や創造性を養い、基本的な生活習慣の確立などを促すことで、児童の健全な育成に大きく貢献している。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			8.8	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	今後も引き続き、狭隘化が進んでいる放課後児童健全育成施設について、整備工事を行う。 また、放課後児童クラブ運営等に必要な経費を補助することで、放課後児童クラブでの活動の充実を図る。	方向性	拡大する	内容	共働き世帯の増加などによる社会情勢の変化により、放課後児童クラブの利用ニーズは高いため、施設整備を含む受入れ人数の拡大や事業内容の充実のための補助金の交付の必要性は高い。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

事務事業名	白樫児童センター管理活用事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	谷口 清真

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童に健全な遊びの場を与え、その健康の増進を図るとともに、豊かな情操を育むことを目的とし、幼児から小学校6年生までの児童を対象に、運営協議会の協力を得てセンターを運営している。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	白樫児童センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	年間利用者延べ人数	目標	6,000 人	6,000 人	6,000 人	0 人	0 人
		実績	7,707 人	9,604 人	10,064 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間行事回数	目標	50 回	50 回	50 回	0 回	0 回
		実績	69 回	31 回	26 回		
活動②	行事参加者数	目標	600 人	600 人	600 人	0 人	0 人
		実績	1,230 人	962 人	804 人		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		7,604	8,297	9,712	9,108	0
	人件費	会計年度任用職員(※2)	4,931 /1.8	5,424 /3	6,657 /1.8	6,310 /3	0 /0
		正職員(※3) /人数	7,420 /1.2	7,498 /1.2	8,435 /1.35	8,435 /1.35	0 /0
		人件費合計(LC)	12,351 /3	12,922 /4.2	15,092 /3.15	14,745 /4.35	0 /0
	総費用(TC)		15,024	15,795	18,147	17,543	0
	人件費割合(LC/TC)		0.82	0.82	0.83	0.84	-
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		7,604	8,297	9,712	9,108	0
一般財源増加額(前年度比)			-	693	-	811	-9,712
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。		午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。		午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 地域の児童が交流する場を日常的に提供し、行事開催についても見直しを図りながら実践したことで、児童に健全な遊びを与え、その健康を図るとともに、豊かな情操を育むことができた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い	■			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	児童センターの運営が終了となり、令和8年度からはしらかしこども広場のみの運営となる。継続して交流する場を日常的に提供する。	方向性	休止・廃止	内容		
		資源の配分				
		財源	削減			
		人員	削減			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	児童手当等支給事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童手当・・・18歳到達後の年度末までの児童の養育者に手当を支給する。⇒令和6年10月1日より制度拡大 ●児童扶養手当・・・父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度末までの児童(特別児童扶養手当の対象と同等の障がいがある場合は20歳まで)を養育している母(父)等に手当を支給する。 ●特別児童扶養手当・・・中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	児童手当等支給事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	児童手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①		目標										
		実績										
成果②		目標										
		実績										
活動①	児童手当年間延受給児童数	見込	140,437	人	165,536	人	170,770	人	170,770	人	170,770	人
		実績	138,754	人	147,764	人	172,153	人				
活動②	児童扶養手当年間延給児童数	見込	17,311	人	16,791	人	17,000	人	17,000	人	17,000	人
		実績	17,735	人	16,933	人	16,514	人				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		2,022,425	2,252,690	2,762,340	2,752,591	2,754,620
	人件費	会計年度任用職員(※2)	2,173 /1	7,161 /2	6,359 /2	5,526 /2	6,359 /2
		正職員(※3) /人数	17,498 /2.83	15,933 /2.55	17,807 /2.85	17,807 /2.85	15,933 /2.55
		人件費合計(LC)	19,671 /3.83	23,094 /4.55	24,166 /4.85	23,333 /4.85	22,292 /4.55
	総費用(TC)		2,039,923	2,268,623	2,780,147	2,770,398	2,770,553
	人件費割合(LC/TC)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,219,463	1,456,467	1,999,698	1,980,297	1,981,475
	県支出金		208,556	187,943	206,377	210,734	209,073
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	3,120	0	749	0
	一般財源		594,406	605,160	556,265	560,811	564,072
一般財源増加額(前年度比)			-	10,754	-	-44,349	7,807
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 3手当の支給について、支給誤りや不正受給を無くすよう努める。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い	■			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	3手当の支給について、支給誤りや不正受給を無くすよう努める。	方向性	現状維持	内容	3手当の支給について、支給誤りや不正受給を無くすよう努める。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	母子・父子自立支援給付金等事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自立支援プログラム策定事業・・・ハローワークと連携しつつ、ひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、就労支援を行う。 ●自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金・・・就職に有利な講座等の受講や、市指定の対象資格を取得するための給付金を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	母子・父子自立支援給付金等事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子・父子自立支援給付金等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	プログラム策定件数	見込	30 件	20 件	20 件	20 件	20 件
		実績	17 件	17 件	12 件		
活動②	高等職業訓練促進給付金支給延件数	見込	168 件	170 件	170 件	170 件	170 件
		実績	143 件	132 件	168 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		30,962	28,721	36,579	33,484	36,891
	人件費	会計年度任用職員(※2)	2,567 /1	3,564 /1	4,224 /1	4,066 /1	4,224 /1
		正職員(※3) /人数	4,081 /0.66	3,749 /0.6	4,062 /0.65	4,999 /0.8	4,374 /0.7
		人件費合計(LC)	6,648 /1.66	7,313 /1.6	8,286 /1.65	9,065 /1.8	8,598 /1.7
	総費用(TC)		35,043	32,470	40,641	38,483	41,265
	人件費割合(LC/TC)		0.19	0.23	0.20	0.24	0.21
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		14,280	12,245	16,234	15,078	16,828
	県支出金		6,983	6,983	7,013	6,993	7,013
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		9,699	9,493	13,332	11,413	13,050
一般財源増加額(前年度比)			-	-206	-	1,920	-282
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。		・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。 ・高等職業訓練促進給付金中で、保育士の免許を取得し檜原市内で保育士と勤務する者に、月2万円を加算し支給する市単独の保育士支援拡充制度を新たにスタートさせた。		・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。 ・高等職業訓練促進給付金中で、保育士の免許を取得し檜原市内で保育士と勤務する者に、月2万円を加算し支給する市単独の保育士支援拡充制度を継続		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■				
	やや低い		ひとり親が自身の生活力を身につけるために必要な事業である。		8.6	
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	母子父子自立支援員を増やし、サポートを手厚くする		方向性	拡大する	内容	母子父子自立支援員を増やし、サポートを手厚くする
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	子ども総合支援センター管理事務	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●利用者（発達に支援の必要な児童生徒とその保護者、支援者）が安全・安心に子ども総合支援センターを利用できるようセンターの維持管理及び環境整備を行う。 ●太陽光発電システム、断熱設備等を導入した施設であり、可能な限り低炭素化を目指し、省エネを実現できるよう取り組みを行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	子ども総合支援センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	太陽光発電により売電した電力量	見込	6,500 KWh	6,000 KWh	12,000 KWh	12,000 KWh	12,000 KWh
		実績	723 KWh	4,347 KWh	12,141 KWh		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		8,164	8,246	8,050	7,779	8,669
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	10,512 /1.7	9,372 /1.5	9,372 /1.5	9,372 /1.5	11,559 /1.85
		人件費合計(LC)	10,512 /1.7	9,372 /1.5	9,372 /1.5	9,372 /1.5	11,559 /1.85
	総費用(TC)		18,676	17,618	17,422	17,151	20,228
	人件費割合(LC/TC)		0.56	0.53	0.54	0.55	0.57
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		28	163	385	452	480
	一般財源		8,136	8,083	7,665	7,327	8,189
一般財源増加額(前年度比)			-	-53	-	-756	524
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備(草花による美化等)		・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備(草花による美化等)		・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備(草花による美化等)		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 子ども総合支援センターを安全・安心に運営できるよう、維持管理及び環境整備を行っている。太陽光発電システムの修理は完了し、発電量は回復してきている。また、セアカゴケグモの繁殖も確認されており、駆除等行い利用児が安心・安全に来園し療育を受けられるよう環境整備を行っている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		4	11
	やや低い			16	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後も設備の修繕が必要となってくるので、計画的に施設の安全管理が出来るよう取り組むよう努める。		方向性	現状維持	内容	基本的に施設維持管理の必要最小限の費用と人員で運営している。より節約を意識しながら施設の適正管理に努める。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	特別支援推進事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●乳幼児期から小中学校までの子どもの成長段階に応じた教育、福祉、医療による総合的な支援を行う。 ●就学前の発達相談や保育園(所)・幼稚園への訪問支援を実施し、幼児療育教室や外部の支援機関等につなぐ。 ●小中学校への訪問支援により支援者に助言や相談の支援を行う。 ●子どもの課題について一緒に向き合い、子どもが自分の力を最大限に発揮し、生活できる適切な支援と、その家族へのきめ細かな支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	教育支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	相談支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									
	檜原市発達障がい者支援推進プログラム									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市民対象の講演会・研修会の満足度	目標	90 %	95 %	95 %	95 %	95 %
		実績	100 %	98 %	98 %		
成果②	幼児療育教室の待機児数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	0 人	0 人	0 人		
活動①	市民対象の講演会・研修会のチラシ設置か所数	目標	44 か所	45 か所	45 か所	45 か所	45 か所
		実績	43 か所	43 か所	48 か所		
活動②	幼児療育教室のグループ設定数	目標	14 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス
		実績	13 クラス	10 クラス	11 クラス		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		26,911	29,680	38,437	33,264	40,515
	人件費	会計年度任用職員(※2)	24,343 /9	27,499 /7	35,587 /8	30,649 /8	37,585 /8
		正職員(※3) /人数	44,209 /7.15	43,736 /7	44,049 /7.05	48,735 /7.8	37,801 /6.05
		人件費合計(LC)	68,552 /16.15	71,235 /14	79,636 /15.05	79,384 /15.8	75,386 /14.05
	総費用(TC)		71,120	73,416	82,486	81,999	78,316
	人件費割合(LC/TC)		0.96	0.97	0.97	0.97	0.96
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		7,082	6,947	6,608	6,824	6,644
	県支出金		2,148	2,081	1,911	2,019	3,322
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		17,681	20,652	29,918	24,421	30,549
一般財源増加額(前年度比)			-	2,971	-	3,769	631
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談		・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談		・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	幼児療育教室の待機児童はなく、相談後のフォロー教室の役割を果たした。発達相談や園(所)等への支援では、支援方法等の改良を行い支援内容の充実と効率化を図った。小中学校への訪問支援では、子どもの実態を把握し学校と共に支援の方向性を考え、相談や検査等の支援に繋いだ。市民向け講演会での啓発活動や教職員の専門性向上のための研修に取り組み、市民向け講演会で毎年行うアンケートでは 98%と高い満足度を得た。				4	11
	やや低い						16	
	低い							

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	各アンケートの結果を踏まえつつ、効率的な事業の運営を進めていく。全体的に非正規の専門職が多く異動もあることから熟練の職員育成が難しく、事業実施が不安定になることがある。人材育成に努めるとともに、更なる正規職員率の向上に向けた人事交渉が必要となる。限られた人材と予算を最大限に有効活用することを考える。		方向性	現状維持	内容	方向性は変えず資源の有効活用に力を入れ、効率的な事業運営を目指す。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	児童発達支援事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 樫原市、高取町、明日香村の区域内に住所を有する通所受給者証を取得した保護者同伴で通園できる就学前の発達障がいや発達遅滞の子ども、運動発達の遅れのある子ども、ことばや行動、社会性の発達が気になる子どもに対して児童発達支援事業所「かしの木園」として、専門職による個々の課題や障がいの程度、発達状況に合わせた療育を行い、子どもの健やかな発達を保障していく。 ● 子どもへの療育支援に合わせて専門職による発達評価や保護者への個別相談や研修会の開催、遠足などの各種行事などによる支援を通じて、子どもの健やかな発達及び自律性、社会性を高め、将来の自立に向けた援助を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	こども療育支援費	事業	児童発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市教育大綱									
	樫原市発達障がい者支援推進プログラム									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	子どもの満足度(事業所アンケートによる)	目標	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%
		実績	96.6	%	95.5	%	97.8	%				
成果②	保護者満足度(事業所アンケートによる)	目標	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%
		実績	89.7	%	95.5	%	97	%				
活動①	かしの木園の延べ通園児数	目標	5,300	人	5,300	人	5,300	人	5,300	人	5,300	人
		実績	5,619	人	5,654	人	5,563	人				
活動②	ケア会議を実施した対象児数	目標	100	人	100	人	100	人	100	人	100	人
		実績	226	人	175	人	200	人				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		29,193	31,974	40,747	39,121	44,051
	人件費	会計年度任用職員(※2)	24,184 /8	26,971 /8	35,250 /8	33,605 /8	36,951 /8
		正職員(※3) /人数	64,304 /10.4	59,356 /9.5	59,044 /9.45	54,358 /8.7	56,857 /9.1
		人件費合計(LC)	88,488 /18.4	86,327 /17.5	94,294 /17.45	87,963 /16.7	93,808 /17.1
	総費用(TC)		93,497	91,330	99,791	93,479	100,908
	人件費割合(LC/TC)		0.95	0.95	0.94	0.94	0.93
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		98	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		43,361	47,105	40,747	48,900	44,051
	一般財源		-14,266	-15,131	0	-9,779	0
一般財源増加額(前年度比)			-	-865	-	5,352	0
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 (所属園や関係機関との連携)		・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 (所属園や関係機関との連携)		・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 (所属園や関係機関との連携)		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			4	11
	低い			16	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	専門職の中には経験年数の浅い職員も多いため、高い満足度を維持し、安定的にきめ細やかな療育を行うためには、個々の発達状況を丁寧に評価し、その結果に基づいた適切な支援計画作成と療育記録の作成を行う。継続的な研修によって職員のスキルアップを図ること、支援の質の向上と専門職の確保に繋げていく。	方向性	現状維持	内容	職員の業務配分、施設の使い方を見直して、限られた空間・時間・職員数の中で効率的で効果的な療育体制をとり、支援の質の向上を目指します。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	青少年健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●青少年とその保護者が抱える悩みに対し相談活動を実施し、関係機関とも連携して解決へと導く。 ●青少年の健全育成を図ることを目的として、巡回・巡視活動、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動を行う。また、広報啓発活動を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費	事業	青少年健全育成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	教育相談(電話・面接)	目標	70 件	30 件	20 件	20 件	22 件
		実績	23 件	17 件	17 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	下校時巡視・街頭指導	目標	200 回	200 回	120 回	120 回	120 回
		実績	112 回	209 回	128 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		6,081	8,029	9,291	8,801	10,953
	人件費	会計年度任用職員(※2)	5,492 /3	7,310 /3	8,377 /3	8,140 /3	9,979 /2
		正職員(※3) /人数	4,947 /0.8	4,686 /0.75	4,999 /0.8	4,999 /0.8	5,624 /0.9
		人件費合計(LC)	10,439 /3.8	11,996 /3.75	13,376 /3.8	13,139 /3.8	15,603 /2.9
	総費用(TC)		11,028	12,715	14,290	13,800	16,577
	人件費割合(LC/TC)		0.95	0.94	0.94	0.95	0.94
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		6,081	8,029	9,291	8,801	10,953
一般財源増加額(前年度比)			-	1,948	-	772	1,662
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・悩み相談事業 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査 ・啓発活動		・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・多様化する児童・生徒や保護者の悩みに対する相談事業 ・青少年指導委員への研修の実施による知識の強化 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査 ・啓発活動		・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・多様化する児童・生徒や保護者の悩みに対する相談事業 ・青少年指導委員への研修の実施による知識の強化 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査 ・啓発活動		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 危険箇所における見守り活動のほか、不登校やひきこもり、SNSを通じた悩みなど、可視化されにくい事案の存在が懸念されており、悩み相談事業を通じて、多様化する児童・生徒等の問題に寄り添っている。見守り活動や巡視及び悩み相談等、マンパワーに限りがある中、一定の成果を感じられる。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		3.5	
	やや低い				
	低い				

今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
今後の方向性	不登校やひきこもり、SNSを通じた悩みなど、青少年及びその家族が抱える悩みは多様化しており、時代の変化を見つつ、関係機関との連携を進めながら、可視化されにくい事案にも対応していく。	方向性	現状維持	内容	広報・啓発活動や巡視街頭指導等の活動に加え、教育相談を含めた悩み相談を広く受け付けているため、一定の費用及びマンパワーは必要であり、削減の余地は少ない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和7年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	二十歳のつどい開催事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●二十歳という人生の節目を迎えた方を祝福するとともに、社会人としての自覚をよりいっそう高めていただくことを目的に開催する。 民法改正による成人年齢の18歳への引き下げ後も、20歳を対象として実施。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	二十歳のつどい開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	出席率	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	71.1 %	72.8 %	74.6 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	実行委員会開催数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績	5 回	6 回	6 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		2,513	2,546	3,205	2,530	3,223
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	5,256 /0.85	9,685 /1.55	9,060 /1.45	8,935 /1.43	7,810 /1.25
		人件費合計(LC)	5,256 /0.85	9,685 /1.55	9,060 /1.45	8,935 /1.43	7,810 /1.25
	総費用(TC)		7,769	12,231	12,265	11,465	11,033
	人件費割合(LC/TC)		0.68	0.79	0.74	0.78	0.71
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,513	2,546	3,205	2,530	3,223
一般財源増加額(前年度比)			-	33	-	-16	18
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営		祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営		祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 一部制で式典を完遂できた。式典の開催や参加への喜びを語る声も聞かれ、式典開催の意義を再確認することができた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	近年はコロナ禍及び財政難の中で内容の工夫及びコストの見直しをしてきた。引き続きその方向を維持する。 民法改正による成人年齢引下げを受け、今後も対象年齢を引続き20歳とし、名称を「二十歳のつどい」として式典を開催する。	方向性	現状維持	内容	式典自体の事業費については、安全性とコスト見直しの両立に努める。 職員の人件費については一定の業務量を要するため、見直しの余地は少ない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	社会教育推進事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●ライフステージに応じた学習機会を提供する。 ●生涯学習活動の普及及び推進を目的とし、教育力を向上させる。 ●子どもの「安心・安全」な居場所づくり及び地域の大人との「体験・交流」の機会を提供する ●人生のあらゆる時期に自己に適した手段及び方法で自ら学び、学習することのできる機会を提供する。 ●地域社会全体での教育支援活動及びコミュニティ活性化を目指す地域の教育力を向上させる。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	社会教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	講座・事業参加率(参加人数/募集人数)	目標	70 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	77 %	71 %	77 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	社会教育委員・社会教育指導員を対象とする会議・研究会	目標	10 回	10 回	10 回	10 回	10 回
		実績	8 回	9 回	9 回		
活動②	家庭教育講演会	目標	2 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	1 回	1 回	1 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		13,100	10,331	11,569	9,938	13,273
	人件費	会計年度任用職員(※2)	4,829 /3	4,487 /2	4,065 /2	3,962 /2	5,517 /2
		正職員(※3) /人数	6,802 /1.1	9,685 /1.55	9,060 /1.45	8,935 /1.43	8,435 /1.35
		人件費合計(LC)	11,631 /4.1	14,172 /3.55	13,125 /3.45	12,897 /3.43	13,952 /3.35
	総費用(TC)		19,902	20,016	20,629	18,873	21,708
	人件費割合(LC/TC)		0.58	0.71	0.64	0.68	0.64
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	3	2	2
	一般財源		13,100	10,331	11,566	9,936	13,271
一般財源増加額(前年度比)			-	-2,769	-	-395	1,705
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・学校・地域パートナーシップ事業		・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会		・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 講座・事業への参加率は高く、特に家庭教育事業に対する関心が高い。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		4.2	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	引続き最大限に安全に配慮して事業を継続的に実施できるよう努める。	方向性	現状維持	内容	安全対策を含む事業にかかる一定の費用及び作業量は必要であり、削減の余地は少ない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業名	地区公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	高井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内11地区において、地元自治会に指定管理者制度を利用して運営してもらうことで、地域住民が文化活動やレクリエーション活動等を活発に行い、地域住民相互の交流活動を推進し、教養の向上及び地域福祉の増進に貢献する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	地区公民館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	利用者数(11地区公民館の延利用者数の合計)	目標	72,000	人	72,000	人	90,000	人	92,000	人	94,000	人
		実績	115,456	人	116,622	人	117,601	人				
成果②		目標										
		実績										
活動①	利用件数(11地区公民館の延利用件数の合計)	目標	4,900	件	4,900	件	5,000	件	5,100	件	5,200	件
		実績	6,628	件	6,786	件	6,729	件				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		51,165	56,756	82,245	64,664	66,052
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	19,168 /3.1	16,245 /2.6	15,620 /2.5	15,620 /2.5	14,996 /2.4
		人件費合計(LC)	19,168 /3.1	16,245 /2.6	15,620 /2.5	15,620 /2.5	14,996 /2.4
	総費用(TC)		70,333	73,001	97,865	80,284	81,048
	人件費割合(LC/TC)		0.27	0.22	0.16	0.19	0.19
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	23,000	0	0
	その他		0	0	7,931	2,953	176
	一般財源		51,165	56,756	51,314	61,711	65,876
一般財源増加額(前年度比)			-	5,591	-	4,955	14,562
実施した事業内容(実績)	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	各種教室を開催し、地域住民へ生涯学習の機会を提供した。また、地域住民のつながりや、地域の活性化のため、文化活動等のイベントを実施した。地区公民館は、地区の活性と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が指定管理制度により管理運営を行う。中央公民館では、地区公民館の維持管理や、各種教室の補助を行ない、市ホームページにて各施設の概要やイベント等を紹介した。			平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行った。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介した。地区公民館の長寿命化に伴う検討を始めた。		平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行った。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介した。地区公民館の長寿命化に伴う検討を行った。	

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 地区公民館の延利用件数及び延利用者数は、目標を大きく上回った。生涯学習機会の提供や、文化活動の催しにより、目標数を上回った。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		4.3	17.17
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	各地区公民館で利用率にばらつきがある。他の地区公民館の状況等を情報共有し、中央公民館と指定管理者と共に考えていく。今後も、地域住民の拠点となるべく生涯学習の継続・発展を目指す。		方向性	現状維持	内容	直接事業費については、ほぼ指定管理料及び維持管理経費であるため、削減の余地はなく、今後も施設老朽化に伴う修理費用が増大する。職員の人件費についても、今後の建物維持管理が必要であるので増員が求められる。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業名	中央公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	高井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●中央公民館は住民の生涯学習や日常生活に最も身近な交流の場として、生涯学習グループ・サークル等の活動を支援し、快適な学習環境を提供する。 ●各世代に対応した生涯学習講座を開催することにより、市民が充実した生きがいのある人生を過ごすためのきっかけづくりの機会を提供する。 ●新耐震基準を満たしていない中央公民館本館・分館の解体工事を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	市立公民館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	各種教室等開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市中央公民館再配置計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	中央公民館貸室利用率(利用コマ数÷貸出可能コマ数)	目標	31	%	31	%	33	%	35	%	35	%
		実績	38.2	%	37.1	%	35	%				
成果②	中央公民館利用団体登録数	目標	92	団体	92	団体	92	団体	92	団体	92	団体
		実績	86	団体	86	団体	82	団体				
活動①	中央公民館主催教室開講数	目標	21	回	21	回	20	回	20	回	20	回
		実績	23	回	22	回	26	回				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		58,467	201,641	248,516	247,791	40,665
	人件費	会計年度任用職員(※2)	7,469 /4	9,953 /4	11,277 /4	11,075 /4	9,892 /3
		正職員(※3) /人数	19,786 /3.2	20,306 /3.25	15,620 /2.5	15,620 /2.5	14,996 /2.4
		人件費合計(LC)	27,255 /7.2	30,259 /7.25	26,897 /6.5	26,695 /6.5	24,888 /5.4
	総費用(TC)		78,253	221,947	264,136	263,411	55,661
	人件費割合(LC/TC)		0.35	0.14	0.10	0.10	0.45
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	184,100	184,100	0
	その他		0	0	28,405	27,425	7,355
	一般財源		58,467	201,641	36,011	36,266	33,310
一般財源増加額(前年度比)			-	143,174	-	-165,375	-2,701
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行なった。また、生涯学習のきっかけづくりとして、各種教室・講座を開講した。橿原市美術展覧会は、コロナワクチン接種事業により、会場・展示道具などの確保が困難なため中止となった。中央公民館(本館・分館)の解体設計を実施した。		中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行なった。また、生涯学習のきっかけづくりとして、各種教室・講座を開講した。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事を実施した。		中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行なった。また、生涯学習のきっかけづくりを提供した。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事を実施した。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			4.3	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	中央公民館を拠点に活動する団体の世代拡大を図る。また、生涯学習等を行う利用者の次世代へと繋ぐための人材育成を行っていく。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、ほぼ人件費及び維持管理経費であり、施設の維持管理経費も増加傾向と考えるため削減の余地はない。職員の人件費についても、通常業務に加え、今後の建物維持管理が必要であるので増員が求められる。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

事務事業名	学校地域連携推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各校に設置したコミュニティ・スクールの学校運営協議会制度を活用して熟議を重ね、「地域と共にある学校づくり」を推進し、地域の教育力向上を図る。 ●文部科学省が推進する「地域学校協働活動」に基づき、地域と学校が協働し、登下校の見守り活動や環境整備活動等の事業について、間接支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	学校地域連携推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	学校運営協議会の開催回数	目標	0	12	63	63	63
		実績	0	13	56		
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		0	3,265	5,407	3,576	5,791
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) / 人数	0 / 0	7,810 / 1.25	8,435 / 1.35	8,435 / 1.35	8,435 / 1.35
		人件費合計(LC)	0 / 0	7,810 / 1.25	8,435 / 1.35	8,435 / 1.35	8,435 / 1.35
	総費用(TC)		0	11,075	13,842	12,011	14,226
	人件費割合(LC/TC)		-	0.71	0.61	0.70	0.59
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	1,532	1,700	1,565	1,729
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	30	13	0	0
	一般財源		0	1,703	3,694	2,011	4,062
一般財源増加額(前年度比)			-	1,703	-	308	368
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			・コミュニティ・スクールをモデル校4校に設置する。 ・令和7年度のコミュニティ・スクール全校設置に向けての準備を進める。 ・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。 ・学校PTAに対し、連携支援を行う。		・コミュニティ・スクールを全校に設置する。 ・コミュニティ・スクールの伴走支援を行う。 ・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。 ・学校PTAに対し、連携支援を行う。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 各校それぞれの地域人材を活用し、支援活動を含む様々な活動に向けての熟議を行うことができた。委員を対象に実施した3回の研修会の内容が参考になっていることもあり、伴走支援として機能した。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		4.1	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後各小・中学校運営協議会で、より活発な熟議が行われるよう、市及び県の研修会を通じて、学校運営協議会委員に随時情報を提供し理解を深めてもらうため、伴走支援に取り組む必要がある。		方向性	拡大する	内容	コミュニティ・スクールについては活発な支援活動に発展していくように、伴走支援に取り組む必要がある。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	現状維持		

事務事業名	昆虫館管理活用事業	担当課	魅力創造部昆虫館
		課室長名	久米 智

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県唯一の自然史系博物館として、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供する。 ●効率的かつ安全な施設管理・運営に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標(その2)		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	昆虫館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	自然科学学習事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									
	生物多様性飛鳥地域戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	入館者数(年間)	目標	70,000	人	80,000	人	90,000	人	70,000	人	70,000	人
		実績	84,188	人	88,839	人	86,327	人				
成果②	特別展・企画展入館者数	目標	60,000	人	75,000	人	85,000	人	65,000	人	65,000	人
		実績	84,118	人	88,839	人	86,327	人				
活動①	特別展・企画展開催回数	目標	3	回	3	回	3	回	2	回	2	回
		実績	4	回	5	回	4	回				
活動②	観察教室等開催回数	目標	6	回	9	回	9	回	6	回	6	回
		実績	14	回	12	回	8	回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		65,167	79,695	145,049	74,175	146,121
	人件費	会計年度任用職員(※2)	17,712 /12	22,978 /13	29,246 /15	28,088 /16	31,444 /15
		正職員(※3) /人数	43,281 /7	43,736 /7	37,488 /6	37,488 /6	43,736 /7
		人件費合計(LC)	60,993 /19	66,714 /20	66,734 /21	65,576 /22	75,180 /22
	総費用(TC)		108,448	123,431	182,537	111,663	189,857
	人件費割合(LC/TC)		0.56	0.54	0.37	0.59	0.40
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	30,778	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	27,700	0	59,500
	その他		28,213	30,163	34,885	31,411	33,620
	一般財源		36,954	49,532	51,686	42,764	53,001
一般財源増加額(前年度比)			-	12,578	-	-6,768	1,315
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実		1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館長寿命化改修設計		1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修設計委託		
	2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援(モンシロチョウ関連講座)		2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援(モンシロチョウ関連講座)		2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援(モンシロチョウ関連講座)		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い			4.1	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	コロナ前は約9万人の入館者数があったが、入館者数はまだ戻っていない現状であるため、魅力ある企画展や特別展等の展示や自然観察会などを開催し、SNSを活用した昆虫館の魅力を発信する。また令和7年度から引き続き、昆虫館施設の保全及び電気・機械設備の更新、展示のリニューアル等を計画的に行う。		方向性	拡大する	内容 直接事業費は、管理運営に関する人件費や保守点検、修繕費であり、削減の余地はなく物価高などの影響を考慮すると増加が見込まれる。人件費については、日々の管理運営に対して人員不足の解消が必要である。
			資源の配分		
			財源	拡大	
			人員	拡大	

事務事業名	図書館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局図書館
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「中南和の知の拠点」として、豊かな知性と心を育むため、図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	図書館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	読書活動推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども読書活動推進計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	利用者登録率(登録者÷橿原市人口)	目標	39.4 %	41.8 %	25.8 %	25.8 %	25.8 %
		実績	25.4 %	23.2 %	22.7 %		
成果②	市民一人当りの貸出冊数(総貸出冊数÷橿原市人口)	目標	4.7 冊	5.24 冊	3.64 冊	3.64 冊	3.64 冊
		実績	3.64 冊	3.61 冊	3.55 冊		
活動①	ミニ企画展示開催数	目標	27 回	28 回	33 回	33 回	33 回
		実績	30 回	36 回	15 回		
活動②	SNSによる情報発信数	目標	270 回	280 回	200 回	200 回	200 回
		実績	346 回	210 回	194 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		78,201	69,555	75,878	74,536	76,492
	人件費	会計年度任用職員(※2)	5,160 /2	6,837 /2	6,838 /2	0 /0	6,838 /2
		正職員(※3) /人数	49,464 /8	49,984 /8	49,984 /8	0 /0	49,984 /8
		人件費合計(LC)	54,624 /10	56,821 /10	56,822 /10	0 /0	56,822 /10
	総費用(TC)		127,665	119,539	125,862	74,536	126,476
	人件費割合(LC/TC)		0.43	0.48	0.45	0.00	0.45
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	1,762	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	61	67	0	59
	一般財源		78,201	67,732	75,811	74,536	76,433
一般財源増加額(前年度比)			-	-10,469	-	6,804	622
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実		読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実		読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 令和7年度は利用者登録率が22.7%で昨年度の23.2%と比較して約0.5%減となり、人口当たりの貸出数が3.55冊と昨年度の3.61冊と比べ減少した。またミニ資料展示の回数も15回に留まった。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い	■			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	利用者登録率を上げるために、継続的な蔵書の更新、利便性の向上、開催イベントの改善に努める。		方向性	拡大する	内容	図書館サービスの核となる資料の更新とそれを整理、提供するための人員を増やし、図書館利用を促進する。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業名	こども科学館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●科学館では生涯学習施設として、科学の原理や原則を楽しく体験しながら学ぶとともに、ものづくりや科学を身近に触れるためのイベントを行い、こどもが探求する心を養う機会を提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費	事業	こども科学館管理活用事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	科学館入館者数	目標	43,000	人	43,000	人	58,000	人	58,000	人	58,000	人
		実績	52,728	人	57,216	人	48,113	人				
成果②	イベント申込率(応募者数／募集人数)	目標	150	%	150	%	150	%	150	%	150	%
		実績	188	%	120	%	140	%				
活動①	チラシ配布件数	目標	200	件	200	件	200	件	200	件	200	件
		実績	213	件	206	件	230	件				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		29,817	32,199	35,671	34,676	36,739
	人件費	会計年度任用職員(※2)	5,381 /2	6,878 /2	7,557 /2	7,465 /0	8,142 /2
		正職員(※3) /人数	9,584 /1.55	8,748 /1.4	9,997 /1.6	7,373 /1.18	12,809 /2.05
		人件費合計(LC)	14,965 /3.55	15,626 /3.4	17,554 /3.6	14,838 /1.18	20,951 /4.05
	総費用(TC)		39,401	40,947	45,668	42,049	49,548
	人件費割合(LC/TC)		0.38	0.38	0.38	0.35	0.42
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	12,866	10,740	11,546	11,509
	一般財源		29,817	19,333	24,931	23,130	25,230
一般財源増加額(前年度比)			-	-10,484	-	3,797	299
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	科学館運営、レゴ・マインドストームプログラミング教室、中学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業(コズミックカレッジ)、特別イベント(こどもの日、夏休み、関西文化の日、春休み)特別巡回展、宇宙の日記念講演会		科学館運営、レゴ・マインドストームプログラミング教室、ちびっこ科学館タイム、ロボット教室、科学工作教室、共催事業(コズミックカレッジ)、特別イベント(こどもの日、夏休み、関西文化の日、春休み)、特別巡回展、宇宙の日記念講演会、サイエンスフェスティバル		科学館運営、レゴ・マインドストームプログラミング教室、ちびっこ科学館タイム、ロボット教室、科学工作教室、共催事業(コズミックカレッジ)、特別イベント(こどもの日、夏休み、関西文化の日、春休み)、特別巡回展、宇宙の日記念講演会、サイエンスフェスティバル		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	5月3日～5日こどもの日イベント2,832名、6月7日～7月18日特別巡回展「どうする！？プラゴミ」、4,876人、11月15日.16日関西文化の日イベント969人の方に来館をいただき、子ども達の科学に対する好奇心を育てた。令和7年度は、48,113人に来館いただきました。前年度(令和6年度)の57,216人を下回ったが、コロナ前の平成30年度の46,269人を超える来館をいただいた。				4.1	4.2
	やや低い							
	低い							

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	昨年度と比較し、利用者が減少した。令和7年3月に近隣で子ども向けの遊戯施設がオープンした影響があると考えられる。R7年度にこども科学館にAR撮影スポット新規設置があった。今後は子どもが関心を持てるイベント内容や体験できる教室等の充実を図りたい。また、市外や県内外へのPRを積極的に行い、遠足等の団体の来館を誘致したいが団体が食事ができる多目的ロビーのスペース確保に課題がある。	方向性	現状維持	内容	展示物等の老朽化が著しく集客に影響が出ている。高額な展示物の入替を行わずに、ソフト面に力を入れ利用者の満足度を上げること注力する。 一方で、事業の企画運営を行う人員が不足しており業務進展に支障をきたしている。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	拡大			

事務事業名	文化芸術振興事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化・芸術は人々が真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していくうえで不可欠であるため、文化・芸術団体が健全かつ適切な事業活動を行えるように助成・育成し、将来的には自立運営ができるように補助金を交付し支援する。また、活動の発表の場となる橿原市美術展覧会を開催した。 ●令和7年度より今後の本格実施に向けた中学校の部活動地域展開(移行)実証事業を開始した。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費	事業	文化芸術振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									
	橿原市スポーツ推進計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	自立運営による事業数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	0 件	0 件	0 件		
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業計画に対する執行率(実績額/予算額)	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	59.9 %	63.5 %	77.8 %		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		608	645	2,086	2,377	5,680
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	895 /0	5,141 /1
		正職員(※3) /人数	2,783 /0.45	7,810 /1.25	8,748 /1.4	8,623 /1.38	10,310 /1.65
		人件費合計(LC)	2,783 /0.45	7,810 /1.25	8,748 /1.4	9,518 /1.38	15,451 /2.65
	総費用(TC)		3,391	8,455	10,834	11,000	15,990
	人件費割合(LC/TC)		0.82	0.92	0.81	0.87	0.97
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	15	373
	県支出金		0	0	0	0	373
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	2,982
	一般財源		608	645	2,086	2,362	1,952
一般財源増加額(前年度比)			-	37	-	1,717	-134
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。		団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。		●団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行った。 ●中学校部活動の地域展開実証実験(文化部)を実施した(かしはら世界遺産クラブ)。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	●団体の運営方法等を指導し、自立していけるように育成した。 ●市関係課及び外部有識者等で構成する橿原市中学校地域移行協議会を年間4回開催し実証実験を実施した。					
	やや低い							
	低い							

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	●文化団体の活動が心豊かな生活を実現するとともに、活力のある社会を構築する。市の文化芸術振興に重要なこれらの団体が、健全かつ適切な事業活動を行う環境づくりを行う。 ●アンケート等を元に中学校部活動地域展開(移行)に関する地域クラブ活動の充実を図る。		方向性	拡大する	内容	団体が将来的に自立運営が可能なよう、見直しを含め、指導や助言を行う。 中学校部活動地域展開(移行)にあたり業務量は増大傾向にあり懸念事項となっている。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	現状維持		

事務事業名	文化ホール管理活用事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●芸術的、文化的に優れた公演事業を多ジャンルに渡り行い、身近な環境ですばらしい芸術を鑑賞する機会を提供する。 ●文化芸術活動を実践しようとしている市民や団体等に、活動機会を提供できるように文化発信の拠点として整備し、市民の文化力の向上に寄与する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費	事業	文化ホール管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費	事業	文化ホールイベント事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	ホール、会議室等の利用率(利用回数/利用可能回数)	目標	60	%	65	%	65	%	65	%	65	%
		実績	26.4	%	22.1	%	29.7	%				
成果②	自主事業来客者率(購入者数/販売数)	目標	65	%	70	%	70	%	70	%	70	%
		実績	69.7	%	46.8	%	55.6	%				
活動①	自主事業広報手段件数	目標	240	件	240	件	240	件	240	件	240	件
		実績	415	件	497	件	374	件				
活動②		目標										
		実績										

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		239,795	250,400	408,164	387,554	282,786
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	1,884 /1	2,519 /0	1,884 /0.6
		正職員(※3) /人数	21,332 /3.45	10,622 /1.7	11,247 /1.8	8,310 /1.33	12,809 /2.05
		人件費合計(LC)	21,332 /3.45	10,622 /1.7	13,131 /2.8	10,829 /1.33	14,693 /2.65
	総費用(TC)		261,127	261,022	419,411	395,864	295,595
	人件費割合(LC/TC)		0.08	0.04	0.03	0.03	0.05
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	
地方債		0	0	108,100	107,900	0	
その他		0	15,223	68,094	61,331	24,243	
一般財源		239,795	235,177	231,970	218,323	258,543	
一般財源増加額(前年度比)			-	-4,618	-	-16,854	26,573
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	かしはら万葉ホール運営・維持管理(貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務)。多ジャンルの公演を開催。		かしはら万葉ホール運営・維持管理(貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務)。多ジャンルの公演を開催。		かしはら万葉ホール運営・維持管理(貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務)。多ジャンルの公演を開催。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い	■			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	昨年度より利用率は向上した。ワクチン接種会場として数年間休館していたため、従前の利用者が近隣他施設に離れた状況である。また、オンライン会議の普及により対面での会議等が減少したのも一因といえる。利用者の引き戻しを図るためにも市内外、県外にも効果的なPRを行っていく。		方向性	現状維持	内容	貸館事業の多くは委託料であり削減の余地は少ない。自主事業について、文化・芸術を発信していくには、過剰であるとは言えない。職員の人件費についても、一定量の業務があり、過剰であるとは言えない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	スポーツ活動支援事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各種スポーツ団体、市スポーツ協会及びスポーツ推進委員等の多様な主体との協働を図り、各種競技やスポーツレクリエーション活動の支援を通して、市民がスポーツを「する」「支える」活動の推進を目指す。 ●オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際大会や全国大会等で活躍する本市出身アスリートについて情報発信し、市民がスポーツを「応援する」環境を提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	スポーツ管理費	事業	スポーツ活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	スポーツ推進委員の数	目標	28 人	22 人	22 人	22 人	25 人
		実績	21 人	20 人	21 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	地元スポーツクラブチーム・ご当地アスリート情報の発信	目標	28 回	60 回	60 回	60 回	60 回
		実績	28 回	55 回	25 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		27,748	32,722	42,793	41,806	61,889
	人件費	会計年度任用職員(※2)	2,954 /1	7,468 /2	12,642 /3	12,736 /3	13,668 /2
		正職員(※3) /人数	16,076 /2.6	17,495 /2.8	14,996 /2.4	14,996 /2.4	13,746 /2.2
		人件費合計(LC)	19,030 /3.6	24,963 /4.8	27,638 /5.4	27,732 /5.4	27,414 /4.2
	総費用(TC)		43,824	50,217	57,789	56,802	75,635
	人件費割合(LC/TC)		0.43	0.50	0.48	0.49	0.36
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	7,175	2,143	7,316
	県支出金		0	0	0	0	6,496
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		210	0	61	83	5,776
	一般財源		27,538	32,722	35,557	39,580	42,301
一般財源増加額(前年度比)			-	5,184	-	6,858	6,744
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業		・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・スポーツ推進計画策定業務		各種スポーツ団体や市スポーツ協会、スポーツ推進委員等と連携し、スポーツ団体育成事業を実施し、地域におけるスポーツ活動の支援を行いました。 また、学校体育施設開放事業を実施し、市立学校の体育施設を地域住民に開放することで、市民が身近にスポーツに取り組める環境整備を行いました。 このほか、ニュースポーツの普及・指導を行う、スポーツ推進委員派遣事業を実施しました。 あわせて、地元スポーツクラブチームやご当地アスリートに関する情報発信を実施しました。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	・スポーツ推進委員派遣事業を60件実施。 ・地元スポーツクラブ等の情報発信を25回実施。(令和6年度はオリンピックにより発信機会が多く、令和7年度は外部要因に依存しない体制が十分でなかったことから回数が減少。) ・情報発信については、年間計画の策定や発信手法の整理を行い、継続的かつ安定的に実施できる体制を構築する。 市民へのスポーツ機会の提供や、情報発信による関心の醸成が図られたことから、事業は一定の効果を上げたと判断しました。				3	4.4
	やや低い						10.2	
	低い							

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	・スポーツ推進委員については、役割分担の見直しや負担軽減を図るとともに、若年層や新たな人材の確保に向けた取組を進める。 ・情報発信については、年間計画の策定や発信手法の整理を行い、継続的かつ安定的に実施できる体制を構築する。	方向性	拡大する	内容	既存の取組を基盤としつつ、担い手の確保に向けた取組や、効果的な情報発信の充実を図る必要があることから、「拡大する」とした。 一方で財源は、民間資金等するなど、創意工夫するため現状維持とする。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	スポーツ大会等開催事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●かしはらスポーツフェスティバル(市民体育大会総合開会式、競技別スポーツ大会、スポーツ・レクリエーション祭)等各種スポーツ大会を開催し、市民の生涯スポーツの場を創出する。 ●トップアスリートの学校訪問やボッチャ体験会など、幅広い世代が参加できるスポーツ教室等を開催することで、市民が各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツを「する」「支える」「応援する」機会の提供に取り組む。										
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策		06 スポーツ								
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり								
	⇒ 基本的方向		④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます								
	基本目標(その2)										
	⇒ 基本的方向										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	スポーツ管理費	事業	スポーツ大会等開催事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画										
	橿原市教育大綱										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市主催等スポーツイベントの参加者数	目標	11,800 人	12,900 人	13,200 人	13,500 人	14,000 人
		実績	13,359 人	12,624 人	12,285 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	トップアスリートの学校訪問事業の実施回数	目標	15 回	15 回	5 回	5 回	5 回
		実績	3 回	3 回	2 回		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		10,441	10,162	10,601	9,874	12,971
	人件費	会計年度任用職員(※2)	2,954 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	14,221 /2.3	15,620 /2.5	12,496 /2	12,496 /2	11,872 /1.9
		人件費合計(LC)	17,175 /3.3	15,620 /2.5	12,496 /2	12,496 /2	11,872 /1.9
	総費用(TC)		24,662	25,782	23,097	22,370	24,843
	人件費割合(LC/TC)		0.70	0.61	0.54	0.56	0.48
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	488	500	
地方債		0	0	0	0	0	
その他		350	0	1,700	0	2,500	
一般財源		10,091	10,162	8,901	9,386	9,971	
一般財源増加額(前年度比)			-	71	-	-776	1,070
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業		・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業		・かしはらスポーツフェスティバルをはじめとする各種スポーツ大会開催事業を実施し、市民が競技やスポーツレクリエーションに参加できる機会を提供しました。 ・各種スポーツ教室事業として、卓球体験会等を実施し、幅広い世代がスポーツに親しむ機会の創出に取り組みました。 ・トップアスリートの学校訪問事業を実施し、児童がトップレベルの競技に触れる機会を提供するとともに、スポーツへの関心の向上を図りました。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 ・市主催等スポーツイベントの参加者数は、前年度と比較しても大きな減少はなかった。一方で、「トップアスリートの学校訪問」は、学校行事等の都合により2校の実施にとどまった。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		3	4.4
	やや低い			10.2	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	スポーツイベントは一定の参加者数を維持しているものの、継続的なスポーツ活動への移行が課題である。 学校や関係団体と連携し、効果的な情報発信の強化に取り組む。		方向性	拡大する	内容	市民の生涯スポーツの推進に資するものであり、参加機会のさらなる充実が必要である。 一方で財源は、民間資金等するなど、創意工夫するため現状維持とする。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業名	体育館管理活用事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。対象施設は、香久山体育館・香久山公園・万葉の丘スポーツ広場、曾我川緑地体育館・曾我川緑地、ひがしたけだーム・東竹田近隣公園・中央体育館とする。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	スポーツ管理費	事業	体育館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市スポーツ施設計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	利用者総数	目標	292,200 人	236,000 人	243,000 人	250,000 人	257,000 人
		実績	232,676 人	238,522 人	239,224 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		151,784	226,945	179,142	176,853	177,642
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	11,439 /1.85	11,559 /1.85	14,371 /2.3	14,371 /2.3	15,620 /2.5
		人件費合計(LC)	11,439 /1.85	11,559 /1.85	14,371 /2.3	14,371 /2.3	15,620 /2.5
	総費用(TC)		163,223	238,504	193,513	191,224	193,262
	人件費割合(LC/TC)		0.07	0.05	0.07	0.08	0.08
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	879	879	879
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		64	0	11,563	9,442	10,145
	一般財源		151,720	226,945	166,700	166,532	166,618
一般財源増加額(前年度比)			-	75,225	-	-60,413	-82
実施した事業内容(実績)							
	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。			指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 市民のスポーツに親しむ機会の確保に努め、新型コロナの影響により減少していた体育館アリーナの利用者は概ね回復してきたが、トレーニングルームの利用者は年々増加傾向が緩やかとなり回復の兆しが見えない。原因としては、新型コロナ前と比べて民間競合施設が増加したことが考えられる。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			3.4	
	やや低い	■			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	・指定管理者と連携し、WEBサイトやSNSを活用し情報発信を強化するほか、広告媒体を活用すること、サービスプログラムをさらに充実させるなど、利用者促進に取り組んでいく。 ・大会や合宿の誘致などスポーツコミッションと連携して取り組んでいく。 ・スポーツ環境の持続的な提供に向け、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していく。		方向性	現状維持	内容	指定管理者制度を導入することで経費の削減に取り組んでいる。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業名	樫原運動公園管理活用事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	樫原運動公園管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市スポーツ推進計画									
	樫原市スポーツ施設計画									
	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	利用者総数	目標	180,000 人	180,000 人	185,600 人	189,200 人	192,800 人
		実績	178,729 人	181,674 人	187,873 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		65,147	53,598	85,306	79,553	291,569
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	11,439 /1.85	11,559 /1.85	14,371 /2.3	14,371 /2.3	16,870 /2.7
		人件費合計(LC)	11,439 /1.85	11,559 /1.85	14,371 /2.3	14,371 /2.3	16,870 /2.7
	総費用(TC)		76,586	65,157	99,677	93,924	308,439
	人件費割合(LC/TC)		0.15	0.18	0.14	0.15	0.05
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	364	0	50,660
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	2,100
	その他		5,526	0	5,639	540	4,197
	一般財源		59,621	53,598	79,303	79,013	234,612
一般財源増加額(前年度比)			-	-6,023	-	25,415	155,309
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 樫原市スポーツ施設計画に基づき、計画的な施設整備、保全等を進める。また、樫原運動公園の整備について、令和6年度に策定した基本構想をもとに基本計画を策定し、発注方針を含めた整備方針の検討を行なった。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 総合プールはスポーツ施設計画において再整備費が多額であることから廃止の方針となっている。新型コロナウイルスの影響で令和2年度から休止したことから、設備メンテナンス等に大きな費用が必要となるため。休止による利用者数減の影響は大きい。令和元年度に整備した多目的グラウンドの利用者数が年々増加しており、令和5年度に屋根付運動場の人工芝の更新を行ったことで、利用者数の増加や市民のスポーツに親しむ機会の確保に努めている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			3.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	・指定管理者と連携し、WEBサイトやSNSを活用し情報発信を強化するほか、広告媒体を活用することで利用者促進に取り組んでいく。 ・大会や合宿の誘致などスポーツコミッションと連携して取り組んでいく。 ・スポーツ環境の持続的な提供に向け、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していく。		方向性	現状維持	内容	指定管理者制度の導入をすることで経費の削減に取り組んでいる。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		